

平成 22 年度公立大学法人横浜市立大学の
年度計画における業務の実績報告書

平成 23 年 6 月

公立大学法人横浜市立大学

目 次

公立大学横浜市立大学基本情報	1
平成22年度実績報告書「総括」	2
I 大学の運営に関する目標を達成するための取組	10
1 教育の成果に関する目標を達成するための取組	10
2 教育内容等に関する目標を達成するための取組	17
3 学生の支援に関する目標を達成するための取組	21
4 研究に関する目標を達成するための取組	23
II 地域貢献に関する目標を達成するための取組	25
III 国際化に関する目標を達成するための取組	27
IV 附属病院に関する目標を達成するための取組	29
1 安全な医療の提供のための取組	29
2 健全な病院経営の確立のための取組	31
3 患者本位の医療サービスの向上と地域医療への貢献のための取組	33
4 高度・先進医療の推進に関する目標を実現するための取組	34
5 良質な医療人の育成に関する目標を実現するための取組	35
V 法人の経営に関する目標を達成するための取組	36
1 経営内容の改善に関する目標を達成するための取組	36
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	38
3 広報の充実に関する目標を達成するための取組	41
VI 自己点検・評価、認証評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための取組	42
VII その他業務運営に関する重要目標を達成するための取組	43
1 安全管理に関する目標を達成するための取組	43
2 情報公開の推進に関する目標を達成するための取組	44

公立大学法人横浜市立大学基本情報

1. 現況（平成22年5月1日現在）

- ①大学名 横浜市立大学
- ②所在地 金沢八景キャンパス 横浜市金沢区瀬戸 22-2
福浦キャンパス 横浜市金沢区福浦 3-9
鶴見キャンパス 横浜市鶴見区末広町 1-7-29
舞岡キャンパス 横浜市戸塚区舞岡町 641-12
附属病院 横浜市金沢区福浦 3-9
附属市民総合医療センター 横浜市南区浦舟町 4-57

③役員の状況

理事長 本多常高
副理事長（学長）布施 勉
事務局長 関 寛
理事数 9名 監事数 2名

- ④学部・研究科の構成および学生数
- | | |
|--------------------|--------|
| 総計 | 4,826名 |
| 国際総合科学部 | 3,201名 |
| 商、国際文化、理学部 | 計 40名 |
| 都市社会文化研究科（前期・後期課程） | 53名 |
| 生命ナノシステム科学研究科（同） | 259名 |
| 国際マネジメント研究科（同） | 42名 |
| 医学部 医学科 | 442名 |
| 看護学科 | 384名 |
| 国際総合科学研究科（前期・後期課程） | 63名 |
| 経済学・経営学・ | |
| 国際文化・総合理学研究科（後期課程） | 計 11名 |
| 医学研究科（修士・博士課程） | 331名 |

⑤教職員数

教員 662名 職員 2,080名

2. 大学全体の理念

①YCU ミッション

横浜市立大学は、国際都市横浜における知識基盤社会の都市社会インフラとして、特に教育研究・医療の拠点機能を担うことをその使命として、社会の発展に貢献する市民の誇りとなる大学を目指す。

②大学の基本方針

教育重視 自らの課題を見つけ探究する姿勢と様々な問題に対して解決する能力が備わった人材の育成に努めます。

学生中心 常に学生のキャリア開発に主眼を置き、学生のニーズに応える様々な支援プログラムの提供に努めます。

地域貢献 横浜市が有する意義ある大学として、地域への貢献をさらに推し進めます。

平成 22 年度実績報告書「総括」

法人化後 6 年目を迎えた平成 22 年度も、昨年度までと同様に、本学の基本方針である「教育重視」「学生中心」「地域貢献」に基づき、中期計画の達成に向け、円滑かつ効率的な運営に努めた。

平成 22 年度は第 1 期中期目標・中期計画の最終年度であるとともに、第 2 期中期計画の策定年度でもあり、第 2 期中期計画を策定する中で第 1 期の課題を抽出し、全ての計画が達成されるよう、また、達成した取組がさらに第 2 期中期計画において充実していくよう留意しながら計画に取り組んだ。

その結果、第 1 期中期計画の「中身を充実させる・質を高める・成熟化させる」ことを前提とした第 2 期中期計画を策定し、設立団体の長である横浜市長から認可をいただくことができた。

年度計画としては、本実績報告書に示すように、それぞれの分野で積極的に取組を進め、平成 22 年度は概ね順調に計画を実行した。

<主な取組>

教育

学部教育及び大学院教育において、課題であったディプロマポリシー（人材育成目標・学位授与方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成方針）を学部・研究科ごとにまとめ、アドミッションポリシー（入学者選抜方針）とともに 3 つのポリシー全てが完成したほか、学内で実施したアンケートなどにより、学生の実態とそのニーズを踏まえ、特にカリキュラム改革にかかる検討及びカリキュラム再編、並びにキャリア支援にかかるデータ収集及びキャリア支援活動について重点的に取り組んだ。また平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災を考慮し、被災学生への経済支援等の対応も行った。

国際総合科学部では、平成 24 年度に予定されている国際総合科学部コース再編について検討を行い、現行の 3 学系 7 コースを 4 学系 12 コースへ変更するなど、再編の概要を決定したほか、Practical English(PE)取得後の英語教育の更なる充実を図るため、特別講座として実施してきた「Advanced PE」を、平成 23 年度より正規科目に変更するよう準備を行った。

毎年度拡充を続けている専門教養科目の一部英語化への取組として、平成 22 年 4 月から全コースにおいて最低 4 科目を目標に実施した。また、導入が遅れている GPA※¹については、活用方法、対象学年、適用基準等の方針を決定した。GPA 本格稼動は学部コースの再編に合わせ、平成 23 年度に IT システムの一部改修を行い、平成 24 年度から行う。

医学部では、医学科定員増（平成 21 年度より 80 人から 90 人へ）により教員の負担増となった科目について、重点的に TA（ティーチングアシスタント：授業等の補佐及び援助をする学生）を配置し、学生に対してきめ細やかな指導を実施して教育の質を維持した。ま

1 (Grade Point Average) 欧米の大学で採用している学生成績評価値。日本においても、成績評価指標として導入する大学が増加傾向にある。

た、リサーチ・マインドの養成を強化させた新カリキュラムの策定を行い、リサーチ・マインド養成プログラムを導入した。

一方、医師国家試験では、合格率の高水準維持のため個別指導等を行ったが全国で25位となったため（平成21年度：12位）、速やかに「国家試験対策委員会」を開催し、低学年から進級判定等を厳格に行い、成績不振者をフォローアップして勉学を促すこととした。

看護学科では、入学定員増（平成22年度より80人から90人へ）への対応としては、約30人の学生に対して教員1人の少人数の担任制により、きめ細かい支援を行い、またe-learningや国家試験用教材、学習室の確保等、環境整備を行った結果、看護師・保健師国家試験の合格率は100%（平成21年度看護師100% 保健師97%）を達成した。

平成21年度に大幅に減少した附属2病院への就職率への対策としては、学生の声を聞いた結果、学生の就職先選択理由のトップとして卒業教育の充実があげられたことから、入学直後から進路ガイダンスを行い、キャリア経験者から話を聴く機会を設定し、附属2病院の就職説明会・見学会等計画的なキャリア支援を行った。また、附属2病院へ就職することを条件とした修学資金制度を新たに創設するなど、就職までの経済支援にも取り組んだ。その結果、看護学科卒業生の附属2病院への就職率は44%（平成21年度：29%）、また市内病院（附属2病院含む）への就職率は50%（平成21年度：36%）へ上昇した。

都市社会文化、生命ナノシステム、国際マネジメント研究科では、再編2年目を迎え、授業評価アンケートの分析による課題の明確化や、就職支援に向けた修了者の進路状況把握等に努めた。

医学研究科では、看護学専攻を新設し、12人の入学者を迎え、概ね順調に運営を開始するとともに、平成23年度へ向けて看護職や保健医療機関等にターゲットを絞った積極的な広報活動にも力を入れて取り組んだ。

また、医系・理系の連携として、「生命医科学分野の再編」については、医学研究科医科学専攻と生命ナノシステム科学研究科が協力して検討を進め、方向性を定めた。

研究院については、基本的な目的や役割等を整理した再編案を作成し、学術院として平成23年度から本格始動することとした。学術院の本格始動に先立って既に設置している国際化ユニットにおいては、アカデミック・コンソーシアム※²事業を推進するため、グローバル都市協力研究センターを立ち上げ、平成23年4月から本格稼働する。

学生支援については、引き続き就職支援や経済支援に力を入れて取り組んだ。キャリア支援においては、利便性の向上にむけ、学生向けポータルシステムを構築し、平成23年度より学生が就職におけるイベント予約、求人票検索及びインターンシップ・国際ボランティアの進捗状況確認等の機能の利用が可能となった。経済支援においては、学費減免制度の見直しを行い、一定の経済困窮度によって、全額免除または半額免除を決定する新制度を導入した。これにより申請者が増加し、家計が苦しい学生を広く救済することができた。

2 横浜市立大学が発起団体として設立した、主にアジア地域を中心とした都市に所在する大学間ネットワーク。2010年8月現在、国内外大学・国際機関等19団体が同コンソーシアムに賛同。

メンタルヘルス面の支援についても、学生相談だよりなどの発行により相談室の広報に努め、相談面接の延べ件数が約1,000件（平成21年度：784件）に増加した。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災学生に対し、入学金と授業料の減免措置を行う特別支援制度を緊急に構築した。

研究

平成20年度に採択された大型の外部研究費である科学技術振興調整費については、平成22年度において継続にむけた再審査が行われた結果、公立大学では唯一「継続課題」として平成29年度までの事業継続が決定し、平成23年度から本格実施に移行することにより、補助金が年間3億円から約6.4億円に増額となった（総額約50億円）。

さらにその他にも、「科学研究費補助金（新学術領域研究）」の継続採択や、「地球規模課題対応国際科学技術協力事業」への新規採択等もあり、平成22年度の外部研究費獲得総額は、約27億円となった。

内部研究費では、研究戦略プロジェクトの事業スキームを「学長裁量事業費（戦略的研究推進費）」へと見直し、本学の特徴や強みを生かし、ゲノムとタンパクのテーマによる学内公募を行って、領域横断的ユニットによる研究を開始した。

先端医科学研究センターにおいて実施している研究開発プロジェクトでは、学術雑誌Natureに2件の研究成果が掲載されたほか、厚生労働省や文部科学省において記者発表するなど、研究成果の発信を積極的に行った。

重粒子線がん治療に関する取組としては、研修派遣により重粒子線治療に関わる人材の育成を図ったほか、独立行政法人放射線医学総合研究所（放射線と人の健康に関わる総合的な研究機関）とのテレカンファレンス※³を開催し、医療従事者へ向けて広く重粒子線がん治療に関する知識や情報を広める機会を提供した。

地域貢献

地域貢献に関する取組は、平成21年度に設置した地域貢献センターを中心に積極的に取り組んだ。

地域貢献センターの都市政策部門に関しては、「海都構想2059」について、横浜市都市整備局都市デザイン室と連携して調査等の取組を進めたほか、横浜市地球温暖化対策事業本部と連携し、「金沢グリーンバレー構想」の取組において、横浜グリーンバレー特別環境講座を本学が実施するなど、横浜市の政策と連携した取組を行った。

また、学生による横浜市中期4か年計画に対する政策提言を実施するとともに、横浜市の審議会等に本学教員が有識者として参画するなど、横浜市のシンクタンク機能として取り組んだ。

3 互いに離れた場所にいる人同士がテレビの画面を通じて会議をすること。テレカンファレンス。テレビ会議。ビデオ会議

また、生涯学習部門では、市大教員を中心に実施するエクステンション講座をはじめ、両附属病院、先端医科学研究センターが実施する市民講座など、合計で162講座（講座開催回数：562回）開催した。（平成21年度：101講座（講座開催数：217回））

開催にあたっては、各キャンパスを拠点としながら、開催地域の偏りを解消するため、青葉区や瀬谷区の市民利用施設等も有効活用するとともに、市役所等の外部機関と連携し、市民の学習意欲に応えた講義内容とするなど、横浜市が有する大学として意義ある講座とした。

これらの取組により、日本経済新聞社の「大学の地域貢献度ランキング」において、平成21年度の11位から平成22年度は2位に上昇するなど、高い評価を得ることができた。

高大連携事業については、金沢高校ではリレー講座（地域貢献活動として、大学の知的財産を提供する活動）の実施、横浜商業高校では国際化・ビジネスにまつわるテーマの講義、横浜サイエンスフロンティア高校では、高校と本学教員の協議により市大チャレンジプログラム（本学への特別入学枠）の内容を詰めるなど、連携業務に積極的に取り組んだ。

国際化

平成21年度に策定した国際化に関するミッション・ステートメント(実際の行動に資する指針・方針として明文化したもの)に掲げた取組をロードマップ的に整理し、第2期中期計画期間における実施計画を策定した。

平成21年度に立ち上げたアカデミック・コンソーシアムでは、「まちづくり」「公衆衛生」「環境」の3つのユニットを立ち上げ活動を開始した。それに伴って、国際シンポジウム並びに第1回総会を開催したほか、世界銀行とMOU（包括的協定）を締結した。これらの活動を実質的に推進していく組織としてグローバル都市協力研究センター（GCI）の設置準備を行った。

学生の留学支援の取組としては、外部専門家を招聘して「異文化理解と海外留学セミナー」を開催したところ、セミナー受講者のなかから市大海外派遣プログラムへ応募する者が出るなど、一定の成果が見られた。また、「海外フィールドワーク支援プログラム」についても、補助金の配分額を見直した結果、これまで実績のなかった医学部や理系コースからの参加が得られるなど、着実に海外現地実習に参加する学生が増加している（平成21年度：204人 平成22年度：231人）。

留学生の受入れについては、上海師範大学との交換留学プログラムが新たに成立し、受入れを開始したほか、平成21年度に開講が中止されたサイエンス・サマープログラム（夏期集中講座）を開講した。さらに、大学Webサイトに自動翻訳ツールを導入し、中国語・韓国語に対応させた。

国際社会への貢献としては、2010APEC首脳会議が横浜で開催されたことを受け、積極的に関連活動に参加した。APEC横浜開催記念イベントとして開催された「金沢ラウンジフェスティバル」では、司会及びプログラム運営を市大生が担当した。また、市民サポーターについては、学生に対し、積極的な参加協力を呼びかけ、難関試験に合格した市大生7人（市民サポーター総勢60人）が事業に参加した。2010APEC首脳会議の横浜開催に向けたキックオフセレモニーではサポーターを代表して、市大生が「おもてなし宣言」を

発表するなどの活躍があった。

病院

平成 22 年度は、入院・外来単価、人件費比率等の目標を達成するとともに、中期目標にある「安全な医療の提供」、「患者本位の医療サービスの向上と地域医療への貢献」、「高度・先進医療の推進」等に引き続き取り組んだ。

安全な医療の提供については、院内研修による医療安全文化の醸成や職員間の知識の共有化を図り、さらに、2 病院の医療安全管理担当者間で、研修内容やインシデント※⁴対策の取組状況、国や他の医療機関の動向等の情報共有を進めるなど、更なる連携強化を図った。また、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災への対応として、被災地へ 2 病院の教職員による医療救護班などの派遣を行ったほか、被災者の受け入れ態勢を整えた。特に、センター病院では DMAT（災害急性期に活動できる機動性をもつ、専門的な訓練を受けた災害派遣医療チーム）を被災地へ派遣した。

健全な病院経営の確立における取組では、診療報酬のプラス改定の影響もあり、平成 21 年度に比べ大幅な医業収益の増収となった。

一方で、医薬材料費の縮減や、施設・機器の更新計画の見直しによる財源の有効活用等も引き続き行い、特に附属病院では、各種委員会及び病院長ミーティングなどで診療情報管理士による診療科別・疾患別の DPC※⁵分析資料の提示を行ったことで、各診療科の DPC 請求への理解が深まり、収益の一部改善につなげることができた。さらに、こうした取組に加えて病院長の諮問機関として外来診療体制検討ワーキングや、手術室有効活用検討ワーキング、病院勤務医負担軽減委員会などを立ち上げ、業務の運用改善を図るとともに、病院ニュースを発刊することによって、病院内への情報発信を積極的に行った。

また、附属病院では HCU の稼働、NICU・小児循環器病床の整備を行い、センター病院では手術室の増室や精神科病床を閉鎖病床（患者の安全のために施設された病床）とする工事など、2 病院の機能分担も視野に入れつつ政策医療における医療機能の強化を行った。

患者本位の医療サービスの向上と地域医療への貢献については、地域医療連携の一環である「病病・病診連携」をより一層推進するため、他病院との連携病院の協定締結を引き続き行い、特に附属病院は、当初計画よりも 4 か所多い 11 病院との協定を結んだ。また、公開講座の開催や広報誌の発行を通じて市民により有用な情報を提供するよう努めるとともに、待ち時間の短縮に向けては、会計窓口混雑時の集中的な人員配置や、採血室の混雑解消に向けた採血開始時間の前倒しなど、サービス向上に向けた取り組みを引き続き行った。

4 医療従事者が医療を行う上で、“ヒヤリ”としたり、“ハツ”とした経験を有する事例で、医療事故には至らなかった場合をさす。

5 Diagnosis Procedure Combination) 従来の診療行為ごとに計算する「出来高払い」方式とは異なり、入院患者の病名や症状をもとに手術などの診療行為の有無に応じて、厚生労働省が定めた 1 日当たりの診断群分類点数をもとに医療費を計算する新しい定額払いの会計方式。

高度・先進医療の推進については、継続して先進医療の申請に取り組んでおり、厚生労働省に対し2病院で5件の申請を行った。また、先端医科学研究やトランスレーショナルリサーチ※⁶への取組については、平成22年4月に附属病院に再生細胞治療室を開設し、基礎研究の臨床応用に向けた橋渡し研究の準備を始めた。治験の受託件数に関しては、附属病院で13件から27件に、センター病院では21件から23件に増加した。

良質な医療人の育成については、引き続き、院内の研究発表会・講座等を地域医療従事者に公開し地域連携の強化を図るほか、小児科・産婦人科等の不足診療科でのシニア・レジデント（後期研修医）の雇用を行った。また、女性医師の職場復帰支援策として非常勤診療医枠の整備（平成23年3月末時点で12人が利用）や院内保育の充実など、女性の働きやすい環境づくりにも取り組んだ。研修医の育成に関しては、研修内容の充実だけではなく、研修医確保のための家賃補助制度の開始や、施設環境の整備や病院長とのランチミーティングによる意見交換等研修環境の充実を図った。しかしながら、結果としてセンター病院では研修希望者とのマッチングが上手くいかず定員割れとなったため、2病院長主導のもと、基本プログラムの見直しや更なる研修環境の改善を行った。

法人の運営

収入確保のための取組として、公開講座では学内の知的資源と受講者のニーズを踏まえた開催により、受講収入は約1,300万円（平成21年度：約800万円）に増加した。寄附制度では大学の催事等での周知や附属2病院での寄附申込受付を開始し寄附の獲得に努め、平成22年度実績では約6,400万円となり、平成21年度実績（約300万円）を大幅に上回った。

経費削減への取組として、一部の消耗品について、大学の各キャンパス、附属2病院を合わせた法人全体で、平成23年度から共同購入ができるよう準備を行った。また、大学における競争入札対象案件はすべて一般競争入札で実施した。さらに発注システムについて本学の運用・執行体制を踏まえた検討を行った。

理事長を中心とした戦略的・機動的なトップマネジメントを推進するため、前年度比較、予算比較、決算見込値を月次決算に盛り込み、決算見込とともにその活用について経営審議会等で報告を同時に行うなどして、迅速かつ適切な経営判断に資することができた。

一方、コンプライアンスへの取組としては、研修等で意識向上を図ってきた。センター病院で薬物に関する不祥事については、再発防止策の検討を目的に外部委員を含む「調査委員会」を平成22年11月に設置し、調査報告書を作成して、再発防止策を打ち出した。さらには全教職員を対象に「理事長メッセージ」を発信し、大学全体のコンプライアンス意識の醸成に努めた。

人材育成プランと職場の人材育成計画を策定し、採用、異動、昇任、研修等の人事施策に連動・反映させ、職員のキャリア形成支援とモチベーション向上につなげたが、給与制度の改正までには至らなかった。教員のモチベーションについては、「テニユア」制度（終身在職権）を参考に学内で調整を進めたが、際立った進展はなく、モチベーション向上につながる制度の導入については、引き続き検

6 基礎研究と臨床の橋渡しをする研究のことで、新しい医療の開発・実用化に必要なとされている。

討を進めていく。

個人情報保護については、平成 21 年度の漏洩事故の反省を踏まえ、情報漏洩対策として USB メモリなどの持ち運びを抑制することができるリモートファイルサービスの構築をした。平成 23 年度中に運用を開始する。

防災対策として、新入生オリエンテーション時に防災メール登録の啓発を行い、さらに防災メールを使用した安否確認訓練の実施、金沢消防署の指導のもと学生・教職員対象の防災訓練、地震を想定した実動訓練を行った。奇しくも平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の際には、この訓練を活かし、メール等により学生全員の安全確認を行ったほか地域住民や帰宅困難者の受け入れを含めた対応を的確に行うことができた。

教育研究上の目的や学生数、卒業・修了の認定基準等、文部科学省による大学情報公開の義務化に伴い、本学ホームページに専用ページを整備した。今後、さらに、大学の特色を打ち出すことにつながるような義務化以外の情報についても公開を行う予定である。

第 2 期中期計画の策定については、分野毎のプロジェクトやワーキングを中心にして、平成 21 年度に策定した骨子案をもとに、中間案・最終案を策定し、横浜市に申請をした結果、平成 23 年 3 月に横浜市長より認可を受けることができた。

広報活動については、今までの発信ルートに加え、文部科学省や厚生労働省の記者会の他、海外メディア向けには外国特派員協会も利用し、発信ルートの拡大と教員の研究成果発表を積極的に行った。

自己評価の集計結果一覧（平成22年度）

A：年度計画を上回って実施している、B：年度計画を順調に実施している、C：年度計画を十分に実施できていない、D：年度計画を実施していない

	項目	A	B	C	D	合計	項目別
I (合計)	大学の運営	9	115	2	0	126	B
I-1-(1)	教育の成果-学部	5	13	0	0	18	B
I-1-(2)	-大学院	0	20	0	0	20	
I-2-(1)	教育内容等-学部	2	24	1	0	27	B
I-2-(2)	-大学院	0	19	0	0	19	
I-2-(3)	-教育の実施体制等	0	1	0	0	1	
I-3	学生の支援	1	18	0	0	19	B
I-4-(1)	研究-研究水準・研究の成果	0	8	1	0	9	A
I-4-(2)	-研究実施体制等	1	12	0	0	13	
II	地域貢献	2	8	0	0	10	A
III	国際化	2	12	0	0	14	B
IV (合計)	附属病院	3	102	0	0	105	B
IV-1	安全な医療	1	27	0	0	28	B
IV-2	健全な病院経営	1	35	0	0	36	B
IV-3	患者本位の医療サービス・地域医療	1	18	0	0	19	B
IV-4	高度・先進医療	0	5	0	0	5	B
IV-5	良質な医療人	0	17	0	0	17	B
V (合計)	法人の経営	1	34	6	0	41	B
V-1	経営内容の改善	0	11	2	0	13	B
V-2	業務運営の改善・効率化	0	18	4	0	22	C
V-3	広報の充実	1	5	0	0	6	B
VI	自己点検・評価	0	3	0	0	3	B
VII (合計)	その他業務運営	0	5	1	0	6	B
VII-1	安全管理	0	4	1	0	5	B
VII-2	情報公開	0	1	0	0	1	B
合計		17	279	9	0	305	

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由	特記事項										
I 大学の運営に関する目標を達成するための取組	<p>平成 22 年度は、第 1 期中期計画の最終年度として計画の達成を目指すと同時に、第 2 期中期計画の開始に向けて、学部・研究科の課題解決ならび今後の大学運営の改善に向けて取り組んだ。具体的には、課題であったディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを学部・研究科ごとにまとめ、アドミッションポリシー（入学者選抜方針）とともに 3 つのポリシー全てが完成したほか、研究院を再編して平成 23 年度から始動する学術院の設置準備、平成 24 年度に予定されている国際総合科学部コース再編について検討を行い、現行の 3 学系 7 コースを 4 学系 12 コースへ変更するなど、再編の概要を決定した。また、研究面においても、科学技術振興調整費の 3 年目の再審査に通過するなど、教育・研究の両面において、年度計画を順調に実施した。</p>	B	年度計画を概ね順調に実施した。	<table border="1" data-bbox="1774 193 2119 292"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9</td> <td>115</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	計	9	115	2	0	126
A	B	C	D	計										
9	115	2	0	126										
1. 教育の成果に関する目標を達成するための取組 (1) 学部教育の成果に関する目標を達成するための具体的方策 【教育の成果】 【教育の成果・効果の検証】 【卒業後の進路】	<p>【共通教養】 共通教養においては、平成 24 年度の国際総合科学部コース再編に合わせ、再編後の共通教養教育のあり方を踏まえ、各科目群に属する科目の内容や構成を見直し、整理、統合を行うための方向性を決定した。 また、医学科 1 年生が、<u>共通教養教育の段階で、専門課程に進む前に必要な基礎的学力と多角的に物事を考える力を養うことが出来るよう、カリキュラム改革を行い、1 年次の教育に関して、数多くの科目の改善に幅広く結び付けることが出来た。</u> (A)</p> <p>【国際総合科学部】 再編後の新コースにおける授業科目、カリキュラム内容を検討して、学位の質を確保するカリキュラムの明確化を図り、必修科目、選択必修科目、選択科目等の科目群の構成を決定した。 また、平成 22 年 4 月から、各コースにおいて英語で行う授業を開講した。その結果、各コース最低 4 科目（全 7 コース）とする年度計画に対して、35 科目（共通教養を含む）となった。 一方、カリキュラム評価アンケートにおいて、クラス担任制度が学習・生活上役に立たなかったと回答している割合が、平成 21 年度が約 5 割、</p>	B	年度計画を概ね順調に実施した。	中項目 <table border="1" data-bbox="1774 691 2119 790"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>13</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>《法人評価委員会の指摘事項》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在学の全期間にわたるキャリア教育の一層の充実 キャリア支援課が担当して「キャリアデザイン実習」の実施やインターンシップの単位認定等をおこなったほか、キャリア教育の一層の充実に向けて、第 2 期中期計画を策定するに際し、教員と職員が連携したキャリア教育の推進を位置付けた。 	A	B	C	D	計	5	13	0	0	18
A	B	C	D	計										
5	13	0	0	18										

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由	特記事項
	<p>平成 22 年度が約 4 割となっているといった課題に対し、指導教員が学生への適切な指導や支援を行えるよう、個々の学生の履修状況等の資料提供、コース会議を通じた学生指導についての教員への周知等により改善を図った。</p> <p>卒業後の進路については、ゼミ合宿や OB・OG 会を通じて、大学院生、卒業生との交流を深め、卒業後の進路について、学生への情報提供の促進をはかったほか、キャリア支援課が後援会の資格取得助成金の申請窓口となるなど、キャリア形成につながる資格取得を支援した。</p> <p>また、海外インターンシップおよび国際ボランティアの PR を進め、学生生活の一つの目標として参加するように支援を行った。その結果、学生の参加者数は増加した。(国際ボランティア 平成 21 年度：21 人 平成 22 年度：38 人)</p> <p>【医学部】 <医学科></p> <p>平成 22 年度は、消化器内科、救命救急の 2 つの診療科が新たに講座化されたため、それぞれ 3 週間の実習期間としたほか、平成 22 年度までは、非コア科は 1.5 週間の実習期間であったが、これを 2 週間とすることとするなど、平成 23 年度以降の臨床実習プログラムの再編を行った。このように、定員増に対し、<u>単なる課題の整理だけに止まらず、平成 23 年度から新しいプログラムをスタート出来るに至った。(A)</u></p> <p>その他、定員増への体制面での対応としては、新たに教育ユニットに加わった教員 4 人が教養ゼミ A に参加するなどして、教育の質の確保に努めた。さらに、医学部定員増にともない、全ての臨床実習を福浦で行うのは困難なので、センター病院と協力していく。</p> <p>リサーチマインド養成のためのカリキュラムについては、「臨床医科学入門」として、疾患動物実習および並行して行った教室配属と最後に 3 年次生全体の発表会を滞りなく実施した。また、学生への研究意欲をさらに喚起するシステムとして、2 年次生以降の全学年を対象に医学部長賞の募集</p>			<p>・看護学科卒業者の附属病院就職率改善</p> <p>学生アンケートの結果として実習時の指導方法の改善等が挙げられたため、看護職の学生指導能力向上に向け、学科・附属 2 病院による連携会議で検討を開始した。</p> <p>さらに、附属 2 病院へ就職が少ない編入学生(入学定員 20 名)の募集を平成 24 年度より停止し、1 年次入学生の募集定員を 100 人とすることとした。また、平成 22 年度入学生より県内の高校を対象とした指定校推薦制度(10 人定員)を導入したほか、附属 2 病院への修学資金制度を創設し、附属 2 病院への就職率向上を図っている。</p> <p>・生命科学分野の再編の推進</p> <p>医系、理系の教員で構成される生命医科学分野再編ワーキングを中心に検討を重ね、生命医科学分野の学部コースおよび研究科の設置を盛り込んだ再編案を作成した。</p> <p>・医学科定員増における教育の質の確保</p> <p>左記のとおり</p>

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由	特記事項
	<p>を行い、自主的な研究活動を評価し、ヒアリングを含めた受賞者の選考会を実施した。</p> <p>加えて、リサーチ・マインド強化に向けたカリキュラムの検討を重ね、充実した教室研究配属期間を含む、新カリキュラムの策定を行った。平成25年度より本格的に実施予定である。</p> <p><u>このように、リサーチマインドの導入・実施に止まらず、平成22年度中に、現行カリキュラムの検討を重ね、リサーチ・マインド養成を強化した新カリキュラムの策定を完成させた。(A)</u></p> <p>医師国家試験の合格率を高く維持するため、教育目標、内容・方法、評価、進級判定方法の点検を行うとともに、学生の到達度を把握し、下位15人を対象に個別の指導を行った。</p> <p>しかしながら、第105回医師国家試験では、本学の学生5人が不合格となり全国で25位であった(平成21年度は不合格者が3人で12位)。この結果を受けて、速やかに「国家試験対策委員会」を開催し、問題点の洗い出しをおこなった。その結果、今後は5-6年生の学習状況を十分に把握して時間割調整等を行うほか、低学年から進級判定等を厳格に行い、成績不振者をフォローアップして勉学を促すこととした。</p> <p>また、地域医療機関への定着促進に向けた動きとしては、地域の医療と福祉の意義を理解させるため、横浜市内の10の心身障害者施設、特別養護老人ホーム、ハンセン病施設での実習を行った。</p> <p><看護学科></p> <p>看護学科では、教育内容の充実を図るため、教務委員会の各小委員会において、共通教養、専門基礎・専門、実習といった分野別に、科目見直し、教育要項作成等、改善策を検討・実施した。</p> <p>附属2病院看護部と看護学科との連携については、隔月で連携会議を開催し、臨地実習における学科と臨床の役割表の完成、年2回開催の合同臨床指導研修会、さらには附属2病院と看護学科の連携を広く周知するためのニュースレター“ザ・れんけい”創刊号の発行等の実績を積み上げてき</p>			

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由	特記事項
	<p>た。さらに、<u>卒業生の継続支援についても、SNS※¹の立ち上げなど、数々の実際の取組に結びつけることが出来た。</u>(A)</p> <p>学生支援委員会において、それぞれの役割・体制を確認しつつ、各担当が学生の学習状況・学生生活・進路等に関する相談面接を行い、学習面、メンタルを含めた健康面について各関係部署と連携しながら支援を進めた。こうした結果、退学者、転学部・転学科生が減少した。(退学者 平成21年度：4人 平成22年度：3人／転学部・転学科受験生 平成21年度：8人 平成22年度：4人)</p> <p>また、看護学科の入学定員増(平成21年度：80人 平成22年度：90人)に対しても、約30人の学生に対して教員1人の少人数の担任制により、きめ細かい支援を行った。</p> <p>特に、4年次生に対しては、担任との学生面談・成績不振者への面接やメールなどで個別的支援を実施した。その他、年間を通じてe-ラーニングや国家試験用教材、また学習室の確保のために空き教室や演習室の確保等、環境整備を行った結果、<u>看護師・保健師国家試験の合格率100%を達成した。</u>(A)</p> <p>平成21年度の附属2病院への就職率低下に関し、平成22年7月にアンケート調査を行った結果、学生の就職先選択理由のトップは、卒業教育の充実であった。卒業後の連続性が描ける基盤形成を図るため、入学直後から進路ガイダンスを行い、その後も、卒業後のキャリア形成に関し、卒業生を中心にしつつ、加えて様々なキャリア経験者(看護師・保健師・助産師・CNS※²など)から話を聴く機会を設定した。さらに、附属2病院の就職説明会・見学会・インターンシップや修学金説明会を行うなど、計画的にキャリア支援を行った。</p> <p>また、年間を通じて、学生支援委員会や連携推進委員会、ゼミ教員等が卒業生に対し、進学や就職等進路に関する支援を組織的に行った。</p> <p>以上の結果、附属2病院への就職者は計40人/90人(約44%、平成21年度：29%)となっている。さらに、市内(附属2病院含めて)病院への就職率は平成21年度の36%から50%へ上昇した。</p>			<p>※¹ソーシャル・ネットワーキング・サービス：Webサイト(インターネット)上に、個人と個人のつながりを基盤として作られる人間関係のネットワーク(ソーシャルネットワーク)サービスのこと</p> <p>※²サーティファイド・ナース・スペシャリスト：日本看護協会専門看護師認定試験に合格し、より困難で複雑な健康問題を抱えた人、家族、地域等に対してより質の高い看護を提供するための知識や技術を備えた特定の専門看護分野において卓越した看護実践能力を有する看護師</p>

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由	特記事項										
<p>(2) 大学院教育の成果に関する目標を達成するための具体的方策</p> <p>【教育の成果】</p> <p>【教育の成果・効果の検証】</p> <p>【修了後の進路等】</p>	<p>【都市社会文化研究科、生命ナノシステム科学研究科、国際マネジメント研究科】</p> <p>＜都市社会文化研究科＞</p> <p>現実の都市問題に実践的に取り組んでいける人材育成については、戦略的の大学連携支援プログラム「横浜文化創造都市スクールを核とした都市デザイン・都市文化の担い手育成事業」の2年目として、通年での基礎科目、ワークショップ科目の開講を通じて大学院生に単位を与える「北仲スクール」を開講したほか、横浜ふるさと歴史財団、とりわけ開港資料館との間で協議を進め、インターンシップに関する覚書を交わすこととなった。</p> <p>また、平成 21 年度に実施した授業評価アンケートの結果から課題を抽出し、平成 22 年度はシラバスの記載内容の充実に取り組んだほか、学生の意見・要望等を吸い上げ、教育環境・内容の改善へと結びつけるため、平成 22 年 10 月に教員と院生の懇談会を開催した。</p> <p>＜生命ナノシステム科学研究科＞</p> <p>新たに JST と JICA が連携して行う「地球規模課題対応国際科学技術協力事業 (SATREPS)」に採択され、今後 5 年間(総額約 4.9 億円)の事業を開始した。</p> <p>また、医系、理系の教員で構成される生命医科学分野再編ワーキングを中心に検討を重ね、生命医科学分野の学部コースおよび研究科の設置を盛り込んだ再編案を作成した。平成 23 年度もより具体的な中身について、検討を続ける。</p> <p>学内基準により優秀であると認められる学生の修業年限短縮の可能性について、他大学の先事例の調査や参考資料の収集を行い検討を進めた。制度の導入は平成 25 年度以降を予定しているが、既存コースの学生に対して、学部・大学院一貫教育を前倒して実施することの可否を検討する旨、平成 23 年度年度計画に盛り込んだ。</p> <p>平成 21 年度に実施したカリキュラムアンケートの結果より、見直しの</p>			<p>中項目</p> <table border="1" data-bbox="1771 240 2114 339"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	計	0	20	0	0	20
A	B	C	D	計										
0	20	0	0	20										

	<p>必要性が認められた主副指導教員制度について、その役割の明確化および機能の向上を図るべく、主に代議員会で制度のあり方について検討を行い、改善に向けた取組を各専攻において実施することを確認した。</p> <p><国際マネジメント研究科></p> <p>横浜銀行グループとの協議の結果、「よこはま経営塾」の3期目を平成23年5月より開講することで合意し、開講に向けた準備を行った（当初は平成23年3月の開講を予定していたが、地震の影響により平成23年5月に延期となった）。また、「みなとみらい次世代経営者スクール」についても、大学院特別講義として平成23年2月から平成23年3月にかけて開講し、平成23年度も引き続き実施する方向で準備を進めている。</p> <p>平成21年度に実施した授業評価アンケートの結果を踏まえ、平成22年度は学生に自己学習時間をより多く確保させるための指導を徹底すること、および講義初日にシラバスの内容を具体的に説明することを研究科の課題とすることを確認し、後期より取り組んだ。また、前期末、後期末の授業評価アンケートとあわせて、研究科独自のカリキュラムアンケートも実施した。</p> <p><3研究科共通></p> <p>修了者の進路把握の徹底を図るため、キャリア支援課のアンケートを通じて進路情報の収集および提供に努めた。特に生命ナノシステム科学研究科では、就職先未定者を支援するため、主に研究室単位で卒業生に対し、就職情報の提供を求め、適宜学生に情報提供を行った。</p> <p>【医学研究科】</p> <p>入学時のガイダンスにおいて、履修時に役立つ情報を盛り込んだカリキュラム説明資料を用い、研究科長、専攻長から大学院生としての基本的な姿勢や、研究科として学生に期待する点等について説明を行った。同様のガイダンスを在学生に対しても実施した。</p> <p>また、平成22年度に開設した修士課程看護学専攻は、12人の入学者を</p>		
--	--	--	--

	<p>受入れ、おおむね順調に運営した。</p> <p>TA制度の充実・活用については、大学院学生をカリキュラムに積極的に参加・協力させることにより、カリキュラム改正の検討の一助とした。</p> <p>一方、第2期中期計画の策定において「生命医科学分野の再編」について生命ナノシステム科学研究科と医科学研究科が協力して検討を進め、「生命医科学分野の再編」の方向性を定めた。</p> <p>国際レベルでの教育研究の成果検証に関しては、「英語プレゼンテーションプログラム」の効果的な実施もあり、海外研修・国際研究集会等への参加及び国際学術雑誌への論文投稿等を引き続き実施した。</p> <p>修了後の進路については、卒後データの収集・活用方法について検討し、仕組みを整備するとともに、これらを基に就職支援のセミナーの開催等に活用した。特に修士課程の学生に対する就職活動の早期意識づけの必要性から、平成22年度の早期(平成22年4月)に就職ガイダンスを実施した。</p>			
--	---	--	--	--

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由	特記事項										
<p>2. 教育内容等に関する目標を達成するための取組</p> <p>(1) 学部教育の内容等に関する目標を達成するための具体的方策</p> <p>【入学者受入方針】</p> <p>【教育課程】</p> <p>【教育方法】</p> <p>【成績評価】</p>	<p>平成 25 年度入試改革に向け、学部・学科ごとの入試改革検討ワーキングおよび上部委員会に位置する入試改革検討委員会を立ち上げ、全入試区分についての検討を行い、入試改革についての最終報告をまとめた。その後、平成 23 年 3 月に国際総合科学部のコース再編の概要が確定したことを受け、平成 23 年 3 月末日をもって外部への公表を行うに至った。</p> <p>一方、国際総合科学部のポリシーについては、第 2 期中期計画の策定の中で見直しがされたディプロマ・カリキュラムポリシーとともに、先行して見直しがされていたアドミッションポリシーの手直しを行い、平成 22 年度末に 3 ポリシーの見直しが完了した。</p> <p>また、平成 24 年度入試より段階的に募集を開始する高大連携枠について、平成 22 年 6 月末に発行した選抜要項および Web サイト上で周知した。</p> <p>その他の入試広報活動としては、平成 22 年 9 月に医学部医学科 Guide Book を発行したことにより、全学部の個別広報ツールが完成した。さらに、オープンキャンパス PR サイトを制作し、在学生からの受験生に向けたメッセージなども掲載し、一般的な開催情報にとどまらない、受験生に市大を身近に感じてもらえるサイトになるよう工夫した。</p> <p>【国際総合科学部】</p> <p>平成 22 年 9 月に学部の FD 活動を中心的に推進する国際総合科学部 FD 推進委員会を設置し、授業評価アンケート、カリキュラム評価アンケートの内容検討を行うと共に、新たにシラバス作成要領を作成し、非常勤講師を含め全教員に配付した。また、第 1 回の国際総合科学部 FD 研修会を平成 23 年 3 月に開催した。</p> <p>教育課程については、プラクティカルイングリッシュ (PE) に関して、PE 取得後の英語教育の更なる充実を図るため、特別講座として実施している「Advanced PE」を正規科目に変更する学則改正を行い、平成 23 年 4 月 1 日から施行することとした。</p> <p>また、平成 21 年度のアンケート結果を踏まえ、TA、SA※³ 配置科目の基準をより明確化し、大人数講義の授業には TA、SA の配置を優先的</p>	B	年度計画を概ね順調に実施した。	<table border="1" data-bbox="1787 196 2123 295"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>24</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>《法人評価委員会の指摘事項》</p> <p>・ GPA 制度具体的な進展</p> <p>GPA 制度は成績優秀者の判定等には導入済みであり、本格導入に向けた運用方法等についても平成 23 年度中の完成を目指している。平成 24 年度からの新コース開始にあわせた平成 23 年度中の IT システムの一部改修を進める予定である。</p> <p>・ 3 研究科のアドミッション・カリキュラム・ディプロマポリシーの確立</p> <p>第 2 期中期計画の策定の中で見直しがされたディプロマ・カリキュラムポリシーに先立ってまとめたアドミッションポリシーを各研究科募集要項へ掲載した。</p> <p>※³ スチューデントアシスタント：授業における配布物の配布・回収等教員の補助業務を行う学生アシスタント制度</p>	A	B	C	D	計	2	24	1	0	27
A	B	C	D	計										
2	24	1	0	27										

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由	特記事項
	<p>に配慮するなどの改善策を実施した。</p> <p><u>GPAについては、これまでも成績優秀者の選出等限定的に導入してきたが、本格導入に向けてGPAの活用方法、対象学年、適用基準等の方針を決定した。しかしながら、コース再編に合わせて平成 24 年度から本格導入することとしたため、ITシステムの一部改修は平成 23 年度に先送りとなった。(C)</u></p> <p>【医学部】</p> <p><u>医学科では、現行カリキュラム全体の見直しを行い、リサーチ・マインド強化、マイナー科を含めた臨床実習のさらなる充実を目的とし、1学期間にわたる教室研究配属、地域保健医療の授業および臨床実習の拡充等を盛り込んだ新カリキュラムの策定を完成させた。(A)</u></p> <p><u>また、医学部医学科の問題点抽出と問題意識共有のために、FDを行った。メインテーマを「学生研修医の声を聞こう」として、多くの学生研修医、事務、看護学科も参加し、過去最高の参加者となった。これらの結果を集計して発表すると同時に、各種委員会に問題点の検討を依頼し、問題解決に向けたサイクルの確立を行った。(A)</u></p> <p><u>TA に関しては、医学科定員増により教員負担の増えた科目について、重点的に TA を配置した。それにより、学生に対してきめ細かい指導が実施でき、これまでの教育の質を維持することができた。</u></p> <p><u>看護学科においては、これまで課題となっていた領域ごとの「卒業時の学生像」の明確化に関して、FD におけるディスカッションを行い、卒業時の到達目標についての教員間の共通理解が深まった。</u></p> <p><u>また、保健師教育については、保健師助産師看護師学校養成指定規則の改定と保健師教育の選択制に伴い、カリキュラム内容の検討を行った。平成 23 年 6 月に、神奈川県を經由して文部科学省に申請予定である。</u></p> <p><u>臨地実習に関しては、学生が実習で習得した経験を実習技術録に 記載し、それをもとに実習指導を行う教員は学生の経験がさらに積み重なるように個別の指導計画を立てながら実習の充実を図った。</u></p>			

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由(*)	特記事項										
<p>(2) 大学院教育の内容等に関する目標を達成するための具体的方策</p> <p>【入学者受入方針】</p> <p>【教育課程】</p> <p>【教育方法】</p> <p>【成績評価】</p>	<p>【都市社会文化研究科、生命ナノシステム科学研究科、国際マネジメント研究科】</p> <p>第2期中期計画の策定の中で見直しがされたカリキュラムポリシー(CP)、ディプロマポリシー(DP)に先立ってまとめたアドミッションポリシーを各研究科募集要項へ掲載した。</p> <p>外部機関との連携を通じての、新研究科の体制や実態に即した教育の充実については、生命ナノシステム科学研究科において、東京大学・大阪大学・東京医科歯科大学等と特別研究学生交流に関する覚書を締結したほか、ソウル国立大学やカプール大学と共同研究等に関する基本協定を新たに締結するなど、国内外の教育・研究機関との連携を進めたほか、他の研究科でも外部機関との連携を進めた。</p> <p>また、都市社会文化研究科では横浜市史資料室から外部講師を招いたほか、国際マネジメント研究科でも、財団法人横浜企業経営支援財団のインターンシップ・プログラムに参加するなど、実践性の高い教育を実施した。</p> <p>【医学研究科】</p> <p>主研究指導教員及び複数の副研究指導教員に加え、研究指導補助者等を迎えた複数指導体制の仕組みを円滑に運用するとともに、海外研究機関からの研究指導補助者を迎えることについても、海外の研究機関・大学院等との連携強化の一環として推進した。</p> <p>さらに、成績評価について、修士課程では、引き続きその成果を国際学術雑誌に投稿することを奨励するとともに、研究発表コンペの開催や、成績優秀者への表彰を実施した。博士課程については、学位審査内規を改正し、国際学術雑誌への採択を学位取得の前提条件とすることを明記してその趣旨を周知・指導したほか、平成21年度に引き続き、学位審査員に学外委員を登用し、透明性の確保に努めた。</p> <p>平成23年度に設置2年目の入学生を迎える修士課程看護学専攻では、看護職者及び保健医療機関等に対する広報として、学生募集ポスター・チ</p>			<table border="1" data-bbox="1778 245 2119 344"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>19</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	計	0	19	0	0	19
A	B	C	D	計										
0	19	0	0	19										

	<p>ラン配布、学生募集要項を送付するなど、積極的な募集を行った結果、微増ではあるが志願者増につながった。(平成 22 年度入試：16 人→平成 23 年度入試：18 人)</p>													
<p>(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための具体的方策 【教育組織とカリキュラム管理体制】</p>	<p>研究院の再編については、ワーキングにおいて再編後の研究院の基本的な目的や役割等を整理した再編案を作成し、名称も学術院として、平成 23 年度から本格始動することとした。さらに、その運用に向けて学術院設置準備検討部会を設置し、運営組織、人事関連等、具体的な事項について検討し、報告書としてまとめたほか、所管課と調整し、学則等、関連する規程の改正を行った。</p> <p>学術院の本格始動に先立って既に設置している研究ユニットにおいては、研究費を本学の特徴や強みを生かしたテーマを選択し、集中することとした結果、タンパク系、ゲノム系に特化したユニットを結成し、研究を進めた。</p> <p>国際化ユニットにおいては、アカデミック・コンソーシアム事業を推進するため、国際化推進センターを改組し、グローバル都市協力研究センターを立ち上げ、平成 23 年 4 月から本格稼働する。</p> <p>生命医科学分野の再編ユニットにおいては、「生命医科学分野における世界的レベルの研究拠点となること」を目指すため、大学院の医系・理系を中心とした再編を実施することとし、大学院設置準備委員会を立ち上げ、検討を進めた。</p>			<table border="1" data-bbox="1776 552 2119 647"> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>20</p> <p>《法人評価委員会の指摘事項》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究院構想の全体像の明確化とその実質化 <p>左記のとおり</p>	A	B	C	D	計	0	1	0	0	1
A	B	C	D	計										
0	1	0	0	1										

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由(*)	特記事項										
<p>3. 学生の支援に関する目標を達成するための取組</p> <p>【学習環境の充実等】</p> <p>【学生生活空間の拡充】</p> <p>【学生の声を聴取】</p> <p>【キャリア支援及び学生生活の充実】</p> <p>【学生の相談窓口体制】</p> <p>【学生生活の支援】</p> <p>【経済的支援】</p>	<p>学習環境の充実に向けた取組としては、研究棟管理委員会において新研究棟の与条件を整理し、横浜市とともに新研究棟基本設計をとりまとめた。</p> <p>IT 環境についても、認証ネットワーク、YCUWL (学内無線 LAN)、YCUVPN (電子ジャーナル等への学外からのアクセス)、資産管理システムについて、平成 22 年 5 月までに導入を完了し、学内の情報セキュリティ対策を向上させることができたと同時に、学生や教職員へのサービス向上も図ることができた。</p> <p>学術情報センターでは、教養ゼミ A 及び卒論生向けに加え、新入生向けや他キャンパス向けにも図書館の使い方等のガイダンスを開催するなど、より教育に密着した取組を行った。</p> <p>学生の声を聴取については、学生生活アンケートの集計結果をまとめ、各所管における改善結果、QAとともに、Web 上に新たにアンケート専用ページを作成し、学生に向けても公開した。また、学生の声を教職員にフィードバックすることにより意識の共有を図り、特に施設担当とはアンケートで要望の高かったトイレ改修等を改善候補として情報提供した結果、八景キャンパス内各棟のトイレを和式便器から洋式化する整備等を行うに至った。さらに、各所管で行っているアンケート内容の調査を行い、アンケート実施体制を一部図式化した。</p> <p>全学的なキャリア支援活動については、学生向けのポータルシステムを構築した (運用開始は平成 23 年度より) ほか、進路調査の提出等を Web により入力可能とした。その結果、進路情報だけでなく、過去のキャリア面談データ、インターンシップ、国際ボランティア等のデータも一元管理することができるようになり、<u>単なる進路情報の入力に留まらず、入学から卒業までのキャリア・就職支援に有効なデータ蓄積が可能になるなど、当初見込んでいた以上の機能を付加することができた。(A)</u></p> <p>学生キャリアメンター制度について、学生メンター候補者に自己紹介や就職活動についてのパワーポイント (PPT) を作成してもらい、就職ガイダンスの中で紹介してもらうなど、メンティの応募者増を図った結果、34 組のマッチングができた。(平成 21 年度は 30 組)</p>	B	年度計画を概ね順調に実施した。	<table border="1" data-bbox="1798 231 2134 327"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	計	1	18	0	0	19
A	B	C	D	計										
1	18	0	0	19										

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由(*)	特記事項
	<p>また、医学科の定員増加に伴う女子学生数の増加を受け、女性医師が診療現場で抱える問題や解決策を紹介するフォーラムを企画・開催し、学生にも参加を呼びかけ、キャリア形成について考える機会を提供した。</p> <p>学生の健康・メンタルヘルスに関する支援策としては、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災後に「災害時のこころの反応について」を発行するなど、学生相談だよりを平成 22 年度は 10 回発行することができた。こうした取組を進めた結果、相談面接件数が約 1,000 件に増えた。(平成 21 年度は 784 件)</p> <p>また、大学と学生自治団体との連携体制として、定期的な情報交換会を開始したことによって、情報共有および課題抽出、協議を随時行うことが可能となり、大学と学生自治との協働意識の向上につながった。さらに長年の懸念事項とされてきたサークル棟の美化・管理体制のルール策定に着手し、学生自治の先導のもとに粗大ゴミの一斉撤去を行うなど、様々な成果を上げることができた。</p> <p>経済的支援の一つである減免制度は、平成 22 年度より留学生は学業奨励、一般学生は経済支援を目的として運用を切り離すこととした。一般学生については、旧制度(生活保護、死別・生別、長期療養、罹災)から、一定の経済困窮度(家計評価額)によって、全額免除と半額免除を判定する新制度を導入した。これにより申請者が増加し、家計が苦しい学生を広く救済することができた。また、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の被災学生に対し、入学金と授業料の減免措置を行う特別支援制度を緊急に構築することができた。</p> <p>学長賞、学長奨励賞については、賞ごとの応募から一括応募に変更し、平成 21 年度の検討を踏まえ、推薦書の様式および投票方法を改善して実施したことにより選考委員会の時間短縮につながった。</p>			

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由	特記事項																																																								
<p>4. 研究に関する目標を達成するための取組</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための具体的方策</p> <p>【目指すべき研究の方向性】</p> <p>【重点研究分野の選定】</p> <p>【研究成果の公表】</p> <p>【成果の社会への還元等】</p> <p>(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための具体的方策</p> <p>【研究費のあり方】</p> <p>【研究推進体制の構築】</p> <p>【研究体制の構築と適正な研究者等の配置】</p> <p>【粒子線がん治療施設の設置】</p> <p>【研究機器等の活用の促進】</p> <p>【研究倫理の確立】</p>	<p>科学技術振興調整費については、平成 22 年度の再審査の結果「継続課題」として、平成 29 年度までの事業継続が決定した。</p> <p>その他にも、「科学研究費補助金（新学術領域研究）」の継続採択や、「地球規模課題対応国際科学技術協力事業」への新規採択等もあり、平成 22 年度の外部研究費獲得総額は、約 27 億円となった。</p> <p>また、さらなる外部研究費獲得に向けた支援として、本学 Web サイトを通じて、各府省や民間財団等の公募情報を 258 件提供したほか、科学研究費補助金の公募説明会については教員による書き方説明会と事務局による公募説明会を各キャンパスで実施した。</p> <p>内部研究費では、研究戦略プロジェクトの事業スキームを「学長裁量事業費（戦略的研究推進費）」へと見直し、ゲノムとタンパクのテーマによる学内公募を行って、領域横断的ユニットによる研究を開始した。研究成果の公表については、これまでの研究成果報告書を Web サイトで公開するとともに、研究戦略プロジェクト及び戦略的研究推進費に係る「研究院成果報告会」を開催したほか、特に優れた研究成果 8 件を Web サイトに掲載した。また、研究成果は研究領域ごとに各教員が目標を設定し点検・評価を行っているが、平成 22 年度は研究院再構築の過渡期にあり、大学の重点研究分野を踏まえた、研究院における、より具体的な点検・評価システム構築の検討は平成 23 年度に先送りされた。(C)</p> <p>また、増加する知的財産の維持管理案件について、知的財産を安定的に維持・管理するために、知的財産・産学連携コーディネータや外部の技術移転機関のアドバイスを参考に、審査請求や外国出願の可否について知的財産戦略委員会で検討できる管理体制を確立し、運用した。</p> <p>さらに、包括基本協定先と産学連携の取り組みについては、特に市内企業との関係強化に向けて、(株)IHI や日本発条(株)と研究者レベルでの交流会を実施し、新たな連携シーズを開拓した。</p> <p>また、学術情報の活用については、運営委員会・図書館運営部会を開催し、そこで確認された収書方針・選書基準に基づいて、収書をおこなった。</p> <p>さらに、電子媒体資料の出版社との価格交渉に関しては、国公立大学</p>	A	<p>全体として年度計画を概ね順調に実施するとともに、科学技術振興調整費については平成 23 年度から本格実施に移行することにより、補助金が年間 3 億円から 6.4 億円に増額となったため。</p>	<p>(1)</p> <table border="1" data-bbox="1780 300 2116 395"> <tr><th>A</th><th>B</th><th>C</th><th>D</th><th>計</th></tr> <tr><td>0</td><td>8</td><td>1</td><td>0</td><td>9</td></tr> </table> <p>(2)</p> <table border="1" data-bbox="1780 526 2116 622"> <tr><th>A</th><th>B</th><th>C</th><th>D</th><th>計</th></tr> <tr><td>1</td><td>12</td><td>0</td><td>0</td><td>13</td></tr> </table> <p>共同研究の件数及び金額</p> <table border="1" data-bbox="1780 710 2116 853"> <tr><th></th><th>H21</th><th>H22</th></tr> <tr><td>件数</td><td>54</td><td>71</td></tr> <tr><td>金額(百万)</td><td>150</td><td>147</td></tr> </table> <p>受託研究の件数及び金額</p> <table border="1" data-bbox="1780 893 2116 1037"> <tr><th></th><th>H21</th><th>H22</th></tr> <tr><td>件数</td><td>77</td><td>98</td></tr> <tr><td>金額(百万)</td><td>483</td><td>417</td></tr> </table> <p>科研費採択件数 (交付内定ベース)</p> <table border="1" data-bbox="1780 1077 2116 1220"> <tr><th></th><th>H21</th><th>H22</th></tr> <tr><td>件数</td><td>220</td><td>254</td></tr> <tr><td>金額(百万)</td><td>723</td><td>744</td></tr> </table> <p>奨学寄附金収入</p> <table border="1" data-bbox="1780 1268 2116 1412"> <tr><th></th><th>H21</th><th>H22</th></tr> <tr><td>件数</td><td>673</td><td>701</td></tr> <tr><td>金額(百万)</td><td>611</td><td>695</td></tr> </table>	A	B	C	D	計	0	8	1	0	9	A	B	C	D	計	1	12	0	0	13		H21	H22	件数	54	71	金額(百万)	150	147		H21	H22	件数	77	98	金額(百万)	483	417		H21	H22	件数	220	254	金額(百万)	723	744		H21	H22	件数	673	701	金額(百万)	611	695
A	B	C	D	計																																																								
0	8	1	0	9																																																								
A	B	C	D	計																																																								
1	12	0	0	13																																																								
	H21	H22																																																										
件数	54	71																																																										
金額(百万)	150	147																																																										
	H21	H22																																																										
件数	77	98																																																										
金額(百万)	483	417																																																										
	H21	H22																																																										
件数	220	254																																																										
金額(百万)	723	744																																																										
	H21	H22																																																										
件数	673	701																																																										
金額(百万)	611	695																																																										

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由	特記事項
	<p>図書館・国立情報学研究所連携のコンソーシアム（世界最大級の規模）設立に参画し、出版社との交渉環境を強化した。</p> <p>先端医科学研究センターについては、新施設の実施設計完了（平成 23 年度着工予定）したほか、<u>科学技術振興調整費の再審査に通過し、補助金が年間約 3 億円から約 6.4 億円に増額できたと同時に、今後 7 年間の補助金を確保した。</u>（A）企業も新たに 4 社（2 社は平成 23 年度から）が参画し、連携体制が一層強化された。</p> <p>さらに、平成 21 年度から始動した第Ⅱ期研究開発プロジェクトにつき、5 件追加して 22 件のプロジェクトとし、メディア掲載 7 件のうち 2 件は学術雑誌 Nature に掲載された。また、厚生労働省および文部科学省にて記者発表も行った。</p> <p>また、国際的な臨床研究推進体制整備の一環として、第 4 回国際学術フォーラムの開催、および横浜国立大学主催「ICT シンポジウム」ポスターセッションの合同開催を実施した。</p> <p>重粒子線がん治療に関する取組としては、研修派遣により重粒子線がん治療に関わる人材の育成を図ったほか、独立行政法人放射線医学総合研究所とのテレカンファランスを開催し、医療従事者へ向けて広く知識や情報を広める機会を提供した。</p> <p>各キャンパスの施設管理委員会で研究室の適正配置について検討し、特に八景キャンパスは、新研究棟建設のタイミングで研究機器を含め、今後具体的に検討することを確認した。</p> <p>倫理関連の規程の見直しを進めたほか、研究費不正防止計画の実施に向けて、研究費検討会を月 1 回開催し、平成 23 年 1 月には研究費不正防止計画推進委員会において、平成 22 年度の取組内容の報告を行うとともに、平成 22 年度末説明会において教員への周知を行った。</p>			<p>《法人評価委員会の指摘事項》</p> <p>・「研究費不正防止計画」の継続実施</p> <p>左記のとおり</p>

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由	特記事項																			
II 地域貢献に関する目標を達成するための取組	<p>地域貢献に関する取組は、平成 21 年度に設置した地域貢献センターを中心に積極的に取り組んだ。</p> <p>地域貢献センターの都市政策部門に関しては、「海都構想 2059」について、横浜市都市整備局都市デザイン室と連携して調査等の取組を進めたほか、横浜市地球温暖化対策事業本部と連携し、「金沢グリーンバレー構想」の取組において、横浜グリーンバレー特別環境講座を本学が実施するなど、横浜市の政策と連携した取組を行った。</p> <p>また、生涯学習部門では、市大教員を中心に実施するエクステンション講座をはじめ、両附属病院、先端医科研究センターが実施する市民講座など、合計で 162 講座（講座開催回数：562 回）開催した。（平成 21 年度：101 講座（講座開催数：217 回））</p> <p>開催にあたっては、各キャンパスを拠点としながら、開催地域の偏りを解消するため、青葉区や瀬谷区の市民利用施設等も有効活用するとともに、市民の学習意欲に応えた講義内容とするなど、横浜市が有する大学として意義ある講座とした。</p> <p>これらの取組により、<u>日本経済新聞社の「大学の地域貢献度ランキング」において、平成 21 年度の 11 位から平成 22 年度は 2 位に上昇するなど、高い評価を得ることができた。</u>（A）</p>	A	<p>様々な取組の結果、日本経済新聞社の「大学の地域貢献ランキング」において、平成 21 年度の 11 位から平成 22 年度は 2 位に上昇した。</p>	<table border="1" data-bbox="1794 197 2132 296"> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>《法人評価委員会の指摘事項》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献センターにおける横浜市の政策と関連する実践的課題への取組 <p>左記のとおり</p> <p><u>エクステンション講座開催回数及び受講人数</u></p> <table border="1" data-bbox="1794 751 2132 979"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座開催回数</td> <td>201</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>受講人数 (人)</td> <td>6, 139</td> <td>14, 358</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	計	2	8	0	0	10		H21	H22	講座開催回数	201	543	受講人数 (人)	6, 139	14, 358
A	B	C	D	計																			
2	8	0	0	10																			
	H21	H22																					
講座開催回数	201	543																					
受講人数 (人)	6, 139	14, 358																					
<p>【学部・大学院教育を通じた人材育成】</p> <p>【診療を通じた市民医療の向上による地域貢献】</p> <p>【地域医療の向上】</p> <p>【研究を通じた研究成果や知的財産の産業界への還元】</p> <p>【大学の知的資源の市民への還元】</p> <p>【施設の開放】</p>	<p>地域医療を向上する取組として、毎月地域医療貢献推進委員会を開催し、懸案事項及び市民医療講座の企画・立案・実施を滞りなく行った。特に、<u>市民医療講座については、年度計画の毎月 1 回の開催予定に対して、年度合計で 26 回の開催実績となった。</u>（A）さらに、初めて看護学科が講座を開催したことや、地域的にも横浜市北部において実施したことなどにより、参加者から好評を得ることができた。また、Web サイトに、最新情報を掲出し、インターネット経由の申し込みも可能となるよう改善した。</p> <p>地域への医師派遣については、平成 22 年度は 18 の医療機関から 112 人の医師派遣依頼があり、34 人の新規医師派遣が決定した。必要に応じて派遣依頼元の病院から直接説明に来てもらい、広く現場の声を紹介して学内の理解を求めるなど地域医療の充実に努めた。また、医局の透明性・公平</p>																						

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由	特記事項
	<p>性の維持については、委員会の中で事務担当者も含めた各委員に医局の人事や会計方法を報告するなどして、透明性・公平性維持の確保に努めている。</p> <p>研究を通じた研究成果や知的財産の産業界への還元については、IHI・日本発条等の包括的基本協定締結機関と研究者同士の意見交換・研究ニーズと研究シーズのマッチング会を実施し、共同研究等の連携の可能性について検討した。また、かながわ産学公連携協議会や横浜企業経営支援財団等と連携して地元企業等に対して技術相談や研究成果発表を行った。</p> <p>さらに、横浜市等の各種委員会・審議会の情報を入手し、本学教員の参加を推進し、横浜市のシンクタンク機能としての役割を推進した。</p> <p>大学の知的資源の市民への還元については、市大教員を中心に実施するエクステンション講座を143講座（講座開催回数：543回）開催した。（平成21年度：85講座（講座開催数：201回））</p> <p>開催にあたっては、各キャンパスを拠点としながら、開催地域の偏りを解消するため、青葉区や瀬谷区の市民利用施設等も有効活用し、また、「みなとみらい次世代経営者スクール」など市役所等の外部機関と連携し、市民の学習意欲に応えた講義内容とするなど、横浜市が有する大学として意義ある講座とした。</p> <p>高大連携事業については、金沢高校、横浜商業高校、横浜サイエンスフロンティア高校の3校を主体として連携事業に取り組んだ。</p> <p>金沢高校では平成22年度より金高リレー講座を延べ15回実施するなど、本学教員の派遣を積極的に行った。</p> <p>横浜商業高校では、国際学科と商業科での特徴を踏まえ、国際化・ビジネスにまつわるテーマで講義を行った。</p> <p>横浜サイエンスフロンティア高校では、月1回高校と本学教員の協議の場を設け、市大チャレンジプログラムの内容を詰めるとともに連携を深めた。</p> <p>また、学外への施設貸出については、施設の有効利用の観点から、一定の利用者負担をもとに実施するため、第二グラウンドの有料化を実施した。</p>			

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由	特記事項										
III 国際化に関する目標を達成するための取組	<p>平成 21 年度に策定した国際化に関するミッション・ステートメントに掲げた取組をロードマップ的に整理し、第 2 期中期計画期間における実施計画を策定したほか、平成 21 年度に立ち上げたアカデミック・コンソーシアムを軌道に乗せるべく運営を進めるなど、本学の国際化に向けた取組を積極的に推進した。</p>		<p>年度計画を概ね順調に実施した。</p>	<table border="1" data-bbox="1776 196 2114 296"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>12</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	計	2	12	0	0	14
A	B	C	D	計										
2	12	0	0	14										
<p>【国際交流を推進するための体制】</p> <p>【学生の留学の支援】</p> <p>【留学生受入】</p> <p>【教職員の交流】</p> <p>【国際社会への貢献】</p> <p>【海外の大学等とのネットワーク構築】</p>	<p>国際化推進委員会については、平成 23 年度に設置するグローバル都市協力研究センター (GCI) とあわせて再編を検討した結果、平成 23 年度からは国際化推進本部のもと、GCI 運営委員会と国際交流委員会の 2 つを運営組織として改組し、より円滑に機能する体制を整えた。</p> <p><u>アカデミック・コンソーシアムについては、3 つのユニット「まちづくり」「公衆衛生」「環境」を立ち上げ、国際シンポジウム並びに第 1 回総会を開催し、規約を策定した。さらに、GCI の設置や人材確保を通じ、実質的活動に向けて強化した体制を構築した。</u>(A) このシンポジウムにおいて JICA および世界銀行の協力を得たのに加え、世界銀行との MOU 締結や世銀ワークショップへの参画等連携を推進した。さらに、平成 23 年度第 2 回総会開催校であるマレーシア科学大学と開催に向けた準備に着手した。</p> <p>学生の留学支援については、外部専門家を招聘して「異文化理解と海外留学セミナー」を開催した。本セミナーは海外派遣が決定した市大生に対する出発前オリエンテーションとしても活用することができ、さらに、本セミナー受講者のなかから、市大海外派遣プログラムへ応募する者が出るなど、積極的な留学支援面での成果が見られた。</p> <p>また、上海短期留学プログラムを交換留学へと発展させたことで、派遣先大学への授業料を負担させることなく 2 人の学生を派遣できた。また後援会との協力により大学院生の海外派遣の補助枠を拡充したことから、米国 Semester 留学プログラムにおいては、平成 22 年度の実績をもとに平成 23 年度での経済支援を予定している。</p> <p>また、「海外フィールドワーク支援プログラム」も、補助金の配分額を見直し、医学部や理系コースから参加しやすいようにした結果、医学科から初めて 1 グループが参加、環境生命コースからも 1 グループ参加があった。</p>	<p>B</p>		<p>《法人評価委員会の指摘事項》</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際化の学内イメージ統一と推進体制整備 <p>平成 21 年度に策定した国際化のミッション・ステートメントを踏まえながら、海外学生派遣については、派遣する学生の裾野を広げるための環境整備を行う、留学生の受け入れに関しては、学力の質を確保した上で、着実な増加に努める、など大学の基本方針の整理・確認を行った。また、アカデミック・コンソーシアム事業をさらに推進する体制として「グローバル都市協力研究センター」の設置準備を進め、今後の活動基盤を築いた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 留学生・派遣学生数の増加への積極的取組 <p>左記のとおり</p>										

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由	特記事項
	<p>留学生の受入れについては、上海師範大学との交換留学プログラムが成立し、横浜市パートナー都市交流事業にもとづくベトナムからの留学生同様に、外国人宿舎「金沢ハウス」を住居として確保し、優秀な留学生を受け入れた。</p> <p>さらに、サイエンス・サマー・プログラムを実施し、学生から高い評価を得たことに加え、平成 23 年度より、共通教養科目「生命科学のフロンティア」として授業が開講される運びとなった。(A)</p> <p>また、大学 Web サイトにこれらの国際化に関する取組を掲載するとともに、英文サイトにも掲載したほか、大学 Web サイトに自動翻訳ツールを導入、中国語・韓国語に対応させた。</p> <p>一方、より優秀な留学生が支援を受けやすい制度として、従来の授業料減免制度を優秀者奨学の一環として位置づけ、新入生を含めた減免措置を実施した。その結果、成績が下位の留学生に対する個別面談・指導も含め、効果的支援が実現した。</p> <p>教職員の交流については、教員海外出張補助金について、学会発表、調査研究の2つの区分により公募を行い、研究戦略委員会の審査により、計 38 件を採択し、教員の海外出張について、支援を実施した。</p> <p>国際社会への貢献については、金沢区と市大の連携による多文化共生推進拠点としての国際交流ラウンジによる、「金沢ラウンジフェスティバル」が A P E C 横浜開催記念イベントとして開催され、当日の司会進行役やプログラム運営を市大生や市大サークルが務めるなど、企画段階から積極的に学生が参画する事業となった。また、APEC 市民サポーターについては、大学として募集情報を集約し、学生に対し積極的な呼びかけを実施した結果、市民サポーター総勢 60 人のうち、難関試験に合格した市大生 7 人がサポーターを務めた。キックオフセレモニーではサポーターを代表し、市大生が「おもてなし宣言」を発表した。</p> <p>海外の大学等とのネットワーク構築については、カリフォルニアオフィスとのテレビ会議や、研究シーズに関する情報のやりとりや意見交換を行うことにより、連携を促進したほか、第 4 回国際学術フォーラムなどを開催した。</p>			

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由	特記事項										
IV 附属病院に関する目標を達成するための取組	平成 22 年度は医療安全管理やサービスの質を保ちつつ、診療報酬増改正もあったことなどから、入院・外来単価、人件費比率等の目標を達成するとともに、大学病院としての役割である高度・先進医療の推進や良質な医療人の育成を行いながら、健全な病院経営の確立を目指した。	B	年度計画を順調に実施した。	<table border="1" data-bbox="1778 309 2114 408"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>102</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	計	3	102	0	0	105
A	B	C	D	計										
3	102	0	0	105										
1. 安全な医療の提供のための取組 【医療安全文化の醸成】 【インフォームドコンセントの充実・強化】 【安全管理教育の充実】 【安全面を考慮した療養環境・セキュリティの充実】 【医療安全管理取組情報の提供】 【病院機能評価の継続取得】 【災害時医療の充実】 【院内感染対策の推進】	医療安全文化を醸成していくために、2 病院とも継続して医療安全講演会やリスクマネージャーの研修会を定期的に開催し、職員の安全意識の高揚と知識の共有化を図った。また、2 病院の医療安全管理担当者間で、医療安全講演会の開催内容やインシデント対策の取組状況、事例検討及び医療安全・事故調査等に関する国や他の医療機関の動向等の情報の共有化を図り、より一層の連携強化に努めた。附属病院では、類似のインシデントや他部門が関わって生じる事例について、RCA 分析（根本原因解析）手法を使って多職種による分析を行い、根本原因を探り、改善策を立案し、安全管理対策委員会へ提案し改善を図った。センター病院では、患者と医療者の間で生じた紛争を、対話を通じて共同的かつ柔軟に解決していこうとする意識を醸成するコンフリクトマネジメント研修を実施した。 インフォームドコンセントの充実については、2 病院とも新採用医師、転入医師を対象とした「インフォームドコンセントのあり方」や「コミュニケーション能力の重要性」に関する研修を実施した。また、附属病院では未成年に対する同意書及び HIV 感染症検査における目的に応じた検査説明同意書の改訂を行った。センター病院では平成 22 年度から新設した診療情報管理担当等によるカルテ監査を実施し、記載不十分なカルテの指導を診療科に行った。	B	年度計画を概ね順調に実施した。	<table border="1" data-bbox="1769 549 2105 643"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>27</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1778 651 2123 810"> 《法人評価委員会の指摘事項》 ・事例分析等医療安全におけるさらなる努力 左記のとおり </p>	A	B	C	D	計	1	27	0	0	28
A	B	C	D	計										
1	27	0	0	28										

	<p>災害対策については、2病院とも平成21年度に引き続き実践的な防災訓練（火災避難訓練、除染訓練等）を実施したほか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受け2病院の教職員による医療救護班を被災地に派遣するほか、病院として被災者を受け入れる体制を整備した。また、センター病院ではDMAT（災害急性期【おおむね発災後48時間以内】に活動できる機動性をもつ、専門的な訓練を受けた災害派遣医療チーム）の派遣を行った。(A)</p> <p>院内感染対策の推進については、附属病院では感染予防のモチベーション効果に繋げるため、手指衛生の表彰を行い、またエピネット※⁴の分析及び在宅廃棄物の整理を行うことで、血液・体液曝露報告件数の減少に繋がった。センター病院のe-learningによる院内研修については、職員からの「感染に関する知識の獲得、意識の向上に役立っている」というアンケート結果も出ており、院内感染対策推進の成果が出ている。</p>			<p>※⁴針刺し・切創などの血液・体液曝露を記録し追究する標準的な方法を提供するために開発されたシステム</p>
--	---	--	--	---

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由	特記事項										
<p>2. 健全な病院経営の確立のための取組</p> <p>【附属2病院の運営】</p> <p>【病院長の権限強化】</p> <p>【運営交付金の考え方】</p> <p>【診療科の再編や病床配分の弾力的運用】</p> <p>【診療に関わる料金設定の見直し】</p> <p>【診療外収入の確保】</p> <p>【人件費比率の適正化】</p> <p>【医薬材料費の適正化】</p> <p>【IT化の推進】</p> <p>【施設・機器の更新計画の再検討】</p> <p>【経営情報の整備】</p> <p>【クリニカルパス(入院診療計画書)の作成・活用】</p> <p>【省エネルギーの推進】</p>	<p>2病院の運営について、附属病院では入院単価が61,640円(予算比4,973円増)と大幅に伸び、診療収入が平成21年度対比で10億円超の増収となった。センター病院でも、入院単価が67,525円(予算比3,197円増)、診療収入については平成21年度対比で16億円超の増収と、大幅な医業収益の増収となった。医業収入の増については、施設基準の届出により、急性期看護補助体制加算(2病院)、ハイケアユニット入院医療管理料及び小児入院医療管理料(附属病院)等について新たに算定を開始した。また、2病院と大学の3者で消耗品(コピー用紙、ペーパータオル、トイレットペーパー、ポリ袋等)の平成23年度購入の入札を実施するとともに、医薬品において2病院で外用薬の共同購入を行った。</p> <p>病院長の権限強化については、急速に変化する病院の課題に対し、学内の意志決定を速やかに行うために学内会議を活用していくことに決定した。また、附属病院では病院長の諮問機関として外来診療体制検討ワーキングや、手術室有効活用検討ワーキング、病院勤務医負担軽減委員会などを立ち上げ、業務の運用改善を図るとともに、病院ニュースを発刊することによって、病院内への情報発信を積極的に行った。</p> <p>診療科の再編や病床配分の弾力的運用に関して、附属病院では平成22年5月からHCU(ハイケアユニット:集中治療室に準じるハイレベルな治療を実施する病床)が稼動し、救急患者や急変患者を中心に病床運営の効率化を図った。センター病院では、平成23年度より実施予定の「生殖医療センター(仮称)」設置に向け、婦人科と泌尿器科間で調整し、院内での合意を図った。</p> <p>人件費比率の適正化については、2病院とも医業収入の増や定時退勤日の実施等により中期計画を達成している(平成22年度附属病院50.7%、センター病院47.0%)。</p>	B	<p>年度計画を概ね順調に実施した。診療実績としては病床利用率が附属病院では88.7%、センター病院では90.1%となった。また一日平均外来患者数が附属病院では1,957人、センター病院では1,941人となった。</p>	<table border="1" data-bbox="1783 268 2119 363"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>35</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>《法人評価委員会の指摘事項》</p> <p>・医薬材料費比率の目標値達成に向けた一層の工夫努力</p> <p>【附属病院】</p> <p>診療材料</p> <ul style="list-style-type: none"> 償還価格改定に伴う価格交渉により年間5,500万円の値引き、価格交渉・切り替え等により年間5,400万円の値引きを行った。 <p>医薬品</p> <ul style="list-style-type: none"> 後発医薬品を35品目採用した。 <p>院外処方箋</p> <ul style="list-style-type: none"> 発行率年間95.6%と平成21年度実績(95.1%)を上回った。 <p>【センター病院】</p> <p>診療材料</p> <ul style="list-style-type: none"> 償還価格改定に伴う価格交渉により年間1億円の値引き、コンサルタント業者への報酬額の交渉により年間7,000万円の値引き、価格交渉・切り替え等により年間 	A	B	C	D	計	1	35	0	0	36
A	B	C	D	計										
1	35	0	0	36										

	<p>医薬材料費の適正化については、平成 22 年度医薬材料費比率が附属病院 34.2%、センター病院 33.5%となり、中期計画における設定目標である附属病院 32%、センター病院 28%という数値達成は困難であるが、2 病院で、後発医薬品の採用や医薬品に関する価格交渉及び適正在庫への取組や、診療材料における償還価格改定に伴う価格交渉の強化、センター病院での手術セットの見直しによる適切な在庫管理等を行うことで、医薬材料費の縮減に継続的に取り組んだ。</p> <p>IT 化の推進については、センター病院で、第 2 期中期計画以降に予定しているオーダーリングシステム更新において、附属病院との連携を含めた検討を行った。</p> <p>施設・機器の更新計画の再検討については、附属病院では NICU3 床、小児循環器科 4 床の整備、センター病院では手術室の増室や、精神科救急の対応力を強化するために、精神医療センターにおける全ての病床を閉鎖病床（患者の安全のために施錠された病床）とする工事を実施した。また、限られた財源を有効に活用するため、機器更新を優先した第 2 期中期計画期間中の計画を策定し、その中で、医療機器・施設整備にかかる明確な審査基準及び選定方法を設定し、平成 23 年度予算は「理事長・事務局長審査」により購入優先順位の決定を行った。また、医療機器（シリンジポンプ 35 台）の共同購入も行った。</p> <p><u>経営情報の整備について、附属病院では各種委員会及び病院長ミーティング等で診療情報管理士による診療科別・疾患別の DPC 分析資料の提示を行い、各診療科の DPC 請求への理解が深まり、収益の一部改善につなげることができた。</u> (A) 省エネルギーの推進に関して、附属病院では平成 22 年 7 月より ESCO サービスを開始し、平成 23 年 3 月までの実績で省エネ率 24.1%（目標値 19.9%）、CO2 削減率 30.3%（目標値 22.4%）、光熱水費削減率 25.5%（目標値 19.0%）を達成し、着実な省エネルギー対策に取り組んだ。</p>		<p>2,000 万円の値引きを行った。</p> <p>医薬品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後発医薬品を 24 品目採用した。
--	---	--	--

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由(*)	特記事項										
<p>3. 患者本位の医療サービスの向上と地域医療への貢献のための取組</p> <p>【地域医療連携及び患者相談体制の整備】</p> <p>【地域医療従事者への研修機会の提供】</p> <p>【セカンドオピニオン外来の開設】</p> <p>【待ち時間の短縮】</p> <p>【市民講座の充実】</p> <p>【病院ホームページ上での医療・健康に関するコンテンツの充実】</p> <p>【一般向け病院広報誌の発刊】</p> <p>【患者向け医療情報コーナーの設置】</p> <p>【会計窓口でのデビットカード、クレジットカードの導入】</p> <p>【チーム医療の推進】</p>	<p>地域医療連携及び患者相談体制の整備に関して、附属病院では当初予定より4か所多い11か所、(A)センター病院では新たに3か所の病院と連携病院の協定を締結し(累計5か所)、体制の充実を図った。また、附属病院では地域連携の充実に貢献する広報誌の創刊、センター病院ではかかりつけ医情報コーナーの設置により患者への情報提供を強化した。</p> <p>地域医療従事者への研修機会の提供については、附属病院では緩和ケア研修、エイズ治療の中核拠点病院関連研修及び看護部院内専門領域における研修等、センター病院では診療科等が行う症例検討会やセミナー、講座等のうち、地域医療従事者への公開が可能なものを「地域医療連携研修会」として開催したほか、看護師向けの公開講座(呼吸管理、スキンケア、救急看護など)を通して地域医療従事者へ研修機会を積極的に提供した。</p> <p>待ち時間の短縮については、附属病院では、会計担当と外来レセプト担当の一体的運用により混雑時の窓口対応、入力事務により多くの人員を配置することで、中央採血室の混雑解消に向けて採血開始時間を15分早めた。センター病院では、附属病院同様に外来表示板を使い、診療の進捗状況を掲示できるよう調整を行った。</p> <p>市民講座については、地域貢献センターの機能を活かし、附属病院、センター病院、福浦キャンパス学務・教務課との調整を行い、平成23年度の市民講座において講座内容重複の解消や各キャンパスの教員への負担軽減を行った。</p> <p>一般向け広報誌の発刊については、院外広報誌「With」(附属病院)や「十全」(センター病院)の発行、センター病院ではホームページの全面改訂や2病院で外来担当医表の送付を行い広報の充実を図った。</p>	B	<p>年度計画を概ね順調に実施した。</p>	<table border="1" data-bbox="1771 264 2107 360"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	計	1	18	0	0	19
A	B	C	D	計										
1	18	0	0	19										

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由(*)	特記事項										
<p>4. 高度・先進医療の推進に関する目標を実現するための取組</p> <p>【高度先進医療の推進】</p> <p>【専門外来の充実】</p> <p>【がん治療の充実・推進】</p> <p>【先端医科学研究やトランスレーショナルリサーチへの取組】</p>	<p>高度先進医療の推進については、厚生労働省に対し5件の申請を行った(附属病院3件申請、センター病院2件申請)。また、附属病院では、平成21年度に引き続き先進医療推進センター長による各科ヒアリングを実施(2回)し、臨床研究の支援、支援中の研究の進捗状況の把握及び申請に向けた指導を行なった。</p> <p>先端医科学研究やトランスレーショナルリサーチへの取組については、先端医科学研究センターで、研究開発プロジェクト(第Ⅱ期)のうちの1つ、「再生細胞治療センターを利用したGMP/TR支援拠点の整備」では平成22年4月に附属病院に開設した再生細胞治療室を用い、基礎研究の臨床応用に向けた橋渡し研究の準備を始めた。また、附属病院では、治験の受託件数が13件から27件に、センター病院では、21件から23件に増加した。</p>	B	年度計画を概ね順調に実施した。	<table border="1" data-bbox="1771 269 2107 363"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	計	0	5	0	0	5
A	B	C	D	計										
0	5	0	0	5										

年度計画（項目）	説明	自己評価	理由（*）	特記事項										
<p>5. 良質な医療人の育成に関する目標を実現するための取組</p> <p>【市大病院学会の創設】</p> <p>【専門医・認定医の育成強化】</p> <p>【研修医の育成】</p> <p>【職員の声を吸い上げるシステムの構築】</p> <p>【病院実習の受け入れ体制の強化】</p>	<p>市大病院学会に関しては、センター病院では地域医療従事者に公開可能な症例検討会を 35 回実施し、附属病院では院内で開催している 74 種類のオープンカンファレンス情報を集約し、地域医療機関等 2,300 か所に情報提供し地域連携の強化に役立てた。</p> <p>専門医・認定医の育成強化に関しては、附属病院では、医師不足診療科（小児科・産婦人科）においてシニア・レジデント（後期研修医）の育成を継続するとともに、不足診療科を中心に新たにシニア・レジデントを雇用（小児科 3 人 産婦人科 6 人）し、女性医師を対象にした職場復帰支援のための非常勤診療医採用枠を創設し、4 人（平成 23 年 3 月現在）が利用している。また、育児休業制度・部分休業制度をシニア・レジデントにも対応した。さらに、これまで病院単位で作成していた「専門医養成プログラム」を 2 病院の連携のもと一本化した。センター病院では夜間保育の回数増（平成 22 年 12 月から：週 1 回から 2 回へ）を行い、平成 23 年度の実施に向けて一時預かり保育・さらなる夜間保育の充実・保育年齢の引き上げ（3 歳未満から就学前へ）に取り組み、女性医師支援枠を活用した非常勤診療医は 8 人（平成 23 年 3 月現在）となった。</p> <p>研修医の育成については、2 病院で指導医養成講習会を実施し研修医の指導體制を強化するとともに、家賃助成制度の開始や、ランチョンミーティングによる研修医のニーズ把握を行った。附属病院では、研修棟に男性用シャワー室、当直室を設置し、環境の改善を図った。センター病院では、救命救急重点プログラムに加え総合周産期母子医療プログラムを実施したものの、研修希望者とのマッチングが上手くいかず定員割れとなったため、2 病院長主導のもと、基本プログラムの見直しや更なる研修環境の改善を行った。</p>	B	年度計画を概ね順調に実施した。	<table border="1" data-bbox="1771 272 2107 368"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>17</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>《法人評価委員会の指摘事項》</p> <p>・女性医療スタッフの職場復帰支援の強化</p> <p>左記のとおり</p>	A	B	C	D	計	0	17	0	0	17
A	B	C	D	計										
0	17	0	0	17										

年度計画（項目）	説明	自己評価	理由	特記事項										
V 法人の経営に関する目標を達成するための取組	第1期中期計画の最終年度として、その達成に向けて課題解決に取り組むとともに、法人のさらなる発展に向けた第2期中期計画を策定し、横浜市長より認可を得るに至った。	B	年度計画を概ね順調に実施した。	<table border="1" data-bbox="1767 193 2101 292"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>34</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	計	1	34	6	0	41
A	B	C	D	計										
1	34	6	0	41										
1. 経営内容の改善に関する目標を達成するための取組 (1) 運営交付金に関する目標を達成するための具体的方策 (2) 自己収入の増加に関する目標を達成するための具体的方策 【収入を伴う事業の実施】 【多様な収入の確保】 【科学研究費補助金、受託研究、奨学寄附金等外部資金増加】 (3) 経費の抑制に関する目標を達成するための具体的方策 【資産の効率的・効果的運用】 (4) 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための具体的方策 【計画的な施設設備の整備・改修を進め、既存施設の効率的な維持・管理を進めるための取組】 【施設の有効活用推進による教育研究活動の充実及び活性化】 【ISO14001の取得・運用】	収入確保のための取組として、他の国公立大学の学費や、私立大学の状況を把握し、運営交付金学費対象経費の積算に反映させた他、早急の改定は困難と判断する一方、第2期中期計画の中で、「大学における教育の方向性や社会情勢等に合わせて継続的に検討を行う。」と位置付けた。 また、公開講座については、学内の知的資源と受講者のニーズを踏まえ、大学として意義のある講座の開催に努めた結果、受講料収入は平成21年度の約800万円から平成22年度は約1,300万円に増加した。 寄附制度については、大学の催事で周知したほか、寄附の申込受付を附属2病院の庶務担当でも開始し、寄附の獲得に努めた。平成22年度は、1000万円以上の大口寄附を2件獲得出来たこともあり、平成22年度の寄付獲得額は約6400万円と、平成21年度実績の約300万円を大きく上回った。 また、地方独立行政法人法および本学規則の範囲内において適切に余裕金額を見定め、大口定期預金では個別に取引銀行と金利についての交渉を行い、運用益の確保に寄与することができた。	B	年度計画を概ね順調に実施した。	<table border="1" data-bbox="1767 491 2101 584"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1774 639 2101 667">《法人評価委員会の指摘事項》</p> <p data-bbox="1774 687 1928 715">・寄附金の拡充</p> <p data-bbox="1767 730 2107 1209">大学の催事等にあわせて寄附制度を周知しているほか、寄附の申込受付を附属2病院の庶務担当でも開始し、寄附の獲得に努めている。平成22年度は、1000万円以上の大口寄附を2件獲得出来たこともあり、寄付獲得額は約6400万円と、平成21年度実績の約300万円を大きく上回っている。今後も引き続き、寄附獲得に向けた組織的な取組を進めていく。</p>	A	B	C	D	計	0	11	2	0	13
A	B	C	D	計										
0	11	2	0	13										

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由	特記事項														
	<p>一方、文部科学省の委託事業「先端研究施設共用促進事業」に基づき、700MHz 及び 900MHz のNMRを、産業界へ一部開放(無償・有償)した。なお、<u>NMR900</u>について、平成22年9月に不具合が発生し、23年3月まで使用できない状況がつづいており、平成23年度当初より、復旧作業を行っている。(C)</p> <p>経費の抑制については、平成23年度から、大学の各キャンパス、附属2病院をあわせた法人全体で、コピー用紙、トイレトペーパーの共同購入ができるよう、準備を完了したほか、大学においては、競争入札対象案件は、すべて一般競争入札で実施した。さらに、発注システムについては、「リバースオークション方式」「独自カタログ作成方式」等を展開する業者にヒアリングを行い、本学の運用・執行体制をふまえた検討を行った。</p> <p>また、継続的に環境管理活動の推進を実施しゴミの減量化に関する取組は目標を達成した一方、省エネに関する取組は、特に春と夏の異常気象のために空調の使用が増加し、キャンパス全体ではエネルギー使用量の削減目標は達成できなかった。但し、棟別では削減目標を達成した棟もあり、活動の効果が現れている。</p> <p>施設の有効利用に関しては、研究棟管理委員会において、研究棟における空き研究室の利用ルールを策定し、空き室の周知を行うとともに、このルールに基づき空き室の活用を実施した。</p>			<p><u>運営交付金</u> (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1800 252 2130 344"> <thead> <tr> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,268</td> <td>12,319</td> <td>11,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>※予算ベース</p> <p><u>授業料等収入</u></p> <table border="1" data-bbox="1800 480 2130 572"> <thead> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,749</td> <td>2,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>※予算ベース</p> <p><u>補助金(国等)</u> (単位：百万円)</p> <p>予算 684 決算 642</p> <p><u>資金運用益</u> (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1800 890 2130 983"> <thead> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※決算ベース</p>	H20	H21	H22	12,268	12,319	11,265	H21	H22	2,749	2,794	H21	H22	7	4
H20	H21	H22																
12,268	12,319	11,265																
H21	H22																	
2,749	2,794																	
H21	H22																	
7	4																	

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由	特記事項										
<p>2. 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組</p> <p>(1) 運営体制の改善に関する目標を達成するための具体的方策</p> <p>【全学的な経営戦略の確立】</p> <p>【運営組織の効果的・機動的な運営】</p> <p>【全学的視点からの戦略的な学内資源配分】</p> <p>【経営情報の公開】</p> <p>【内部監査機能の充実】</p> <p>(2) 人事の適正化に関する目標を達成するための具体的方策</p> <p>【新たな人事制度の構築】</p> <p>【公募制の導入及び雇用形態の多様化】</p> <p>【教員評価制度の導入と効果的な運用】</p> <p>【年俸制の導入と制度の確立】</p> <p>【任期制の導入】</p> <p>【職階の簡素化と昇任体系の構築】</p> <p>【適切な人件費管理】</p> <p>【専門職員の人事】</p> <p>【市派遣職員の段階的解消】</p> <p>(3) 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための具体的方策</p> <p>【事務処理の簡素化及び迅速化】</p> <p>【簡素で効率的な組織の構築】</p>	<p>理事長を中心とした戦略的・機動的なトップマネジメントを推進するため、月次決算の報告スケジュールを前倒しすると共に、平成 22 年度比較、予算比較、決算見込値を月次決算に盛り込み、決算見込みとともにその活用について経営審議会等で報告を同時に行うなどして、迅速かつ適切な経営判断に資することができた。</p> <p>学外有識者・専門家の活用については、法人固有職員にかかる退職手当の取扱いなど、会計処理の特殊な取り扱いについて、会計監査人の意見を取り入れて整理し、第 2 期中期計画の財務計画に反映させた。この結果、法人固有職員の退職金の将来リスクを引き当てることができた。</p> <p>運営組織の効果的・機動的な運営については、他会議等の会議の活用により、経営審議会の報告事項を極力除き、議論すべき議題を精査し、議論中心の会議とした。</p> <p>一方、教職員行動計画に基づき、教職員間の意識の共有化に努めてきたが、<u>教職員間に十分に浸透していたとは言えず、市民総合医療センターの不祥事が発生した。</u>この件については、<u>再発防止策の検討を目的に外部委員を含む「調査委員会」を平成 22 年 11 月に設置し、調査報告書を作成して、再発防止策を打ち出した。</u>さらには全職教職員を対象に「理事長メッセージ」を発信し、大学全体のコンプライアンス意識の醸成に努めた。</p> <p>(C)</p> <p>戦略的な学内資源配分について、平成 22 年度予算では、間接経費の使途を当初に定めた上で、定期的に収入・支出の執行管理を行った。これにより、研究支援にかかる経費への活用を適切に行うことが出来たのに加え、月次決算の精緻化にも寄与した。</p> <p>経営情報の公開については、インターネットへの財務情報公開によりステークホルダーに広く情報提供が出来、また財務レ</p>	C	市民総合医療センターにおいてや麻薬施用に関する不祥事のほか、過年度人件費の未払いなどの不備があったため。	<table border="1" data-bbox="1765 199 2101 295"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>18</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>《法人評価委員会の指摘事項》</p> <p>・ガバナンスやコンプライアンス推進体制の強化</p> <p>経営審議会について、他の会議の活用により、報告事項を極力除き、議論すべき議題を精査し、議論中心の体制とすることで、理事長・学長を中心とした意思決定の迅速化と効率化を図った。</p> <p>コンプライアンスについては、研修やハンドブックの配布を通じて全学的なコンプライアンス意識の向上を図ってきたが、センター病院で麻薬施用に関する不祥事が発生してしまった。</p> <p>・人件費管理の徹底</p> <p>第 1 期中期計画にある人件費比率 50%達成は困難であるが、効果的な人件費管理の方法については、再度整理・検討を進め、第 2 期中期計画の指標として新たな数値を設定した。</p>	A	B	C	D	計	0	18	4	0	22
A	B	C	D	計										
0	18	4	0	22										

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由	特記事項
	<p>ポートにより経営状況や本学の取り組みを分かり易く周知する事が出来た。</p> <p>内部監査については、本学監事、内部監査人、会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)の3者で監査連絡調整会議を開催して監査情報を共有し、意見交換を行う事で協力しながら監査を行う体制を構築した。</p> <p>さらに、文部科学省により実施された「公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づく実地調査を受け、内部監査テーマを選定し監査を行った。実施結果については学内会議やYCU-netを用いて広く周知を行い、また所管へのフィードバックを行うなどして内部統制の更なる充実化を図った。</p> <p>一方、研修等を通じてコンプライアンス意識向上を図ってきたが、コンプライアンス意識の徹底が十分できず、<u>センター病院で薬物に関する不祥事が発生してしまった。</u> (C)</p> <p>人材育成プランと各職場の人材育成計画を策定し、各職場における人材育成計画を採用、異動、昇任、研修等の人事施策に連動・反映させ、職員一人ひとりのキャリア形成支援とモチベーション向上につなげた。しかしながら、<u>給与制度に関する主な改正までには至らなかった。</u> (C)</p> <p>また、<u>一般的な「テニュア」制度を参考に、本学にふさわしい制度構築に向けて課題の整理や学内での調整を進めたが、際立った進展はなかった。</u> (C) 教員のモチベーション向上につながる制度の検討・導入については、第2期中期計画でも謳っており、引き続き導入に向けた検討を進めていく。</p> <p>職階の簡素化については、人事交流が活発な分野において、運用面で支障が生じているため、一度廃止した講師職を復活させ、准教授職を准教授職と講師職に分けた。</p> <p>(医学部医学科は、平成22年4月より講師を設置済、看護学科は、平成23年4月より講師を設置)</p>			<p>・教員のモチベーションの一層の向上のための制度の具体化</p> <p>議論は進めたものの、大きな進展はなかったが、第2期中期計画を策定するに際し、計画の中に、教員のモチベーションの向上につながる新たな制度の導入の検討・実施を位置付けた。</p> <p>・法人としての適正給与制度の確立</p> <p>左記のとおり</p>

年度計画 (項目)	説 明	自己 評価	理 由	特記事項
	<p>適切な人件費管理については、国際総合科学部コース再編の検討に合わせ、コース再編の趣旨に沿った教員採用を進めたほか、救急医学教室新設にあたり、主任教授の採用を行うなど、計画的な採用を進めた。また、引き続き専門性の高い特定のポストについては、外部登用を検討し、その結果、アカデミック・コンソーシアム事業のプロジェクトマネージャーを公募により、選考した。</p> <p>さらに、市派遣職員の転出により欠員となった部署に、固有職員の採用をもって補充することにより固有化を進め、医療技術職については、引き続き昇任や進学（看護師）の要件として、法人固有化を前提とした。</p> <p>また、固有職員への転籍を希望しない医療技術職員の取扱いについては、引き続き派遣により扱いが可能となるよう横浜市とも整理した。</p> <p>事務処理の簡素化及び迅速化については、YCU-net 上に広報関連業務をまとめたポータルを作成し、YCU-net 上で取材対応報告の入力・閲覧やWeb 公開依頼等を行えるようにすることで、情報の共有化及び事務手続きの簡素化を図った。また、八景キャンパスの主な会議室・ホールの予約を紙ベースから一部YCU-net 上への予約に移行し、利便性の向上を図った（平成 22 年度中に調整・周知を行い、平成 23 年度予約から本格導入）。一方、情報漏洩対策については、USBメモリなどによる個人情報を持ち運びを抑制することができるリモートファイルサービスの構築を進めた。（全学での運用開始は平成 23 年度中）</p>			

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由	特記事項										
<p>3. 広報の充実に関する目標を達成するための取組</p> <p>【広報活動の推進】</p>	<p>法人全体の広報活動に係る情報収集が迅速に行えるように、各所管別に担当制をとり、情報収集にあたり同時に、学内グループウェア (YCU-net) に広報担当ページを作成し、情報をわかりやすく提供するほか、取材対応報告、セミナー情報、CMS公開依頼 (Web サイト公開依頼) ほかデータベースと連動させて情報収集を行った。</p> <p>さらには、学生プロジェクトによるタウンマッププロジェクトなどを継続、加えてグッズ制作等の新規プロジェクトも発足したほか、学生記者による Web サイト記事・英文翻訳記事作成等、プロジェクト以外にも個人としての参加機会を作るなど、大学広報に学生の視点を活かした取組を実施した。</p> <p>情報発信については、大学 Web サイトにおいて、ニーズ・目的に合わせ、本サイトから分離したマイクロサイトを構築するとともに、各所管のニーズをヒアリングする中から、適切と思われるコンテンツをサイト化する支援をし、コンテンツの充実とユーザへのわかりやすい情報提供をはかった。</p> <p>また、プレスに対する情報発信は、今までの発信ルートに加え、文部科学省や厚生労働省の記者会を利用し、教員の研究成果発表を行い、効果を上げた。(平成 22 年度実績では、文科省・厚労省ルートでは平均掲載紙数が 5.3 紙/件、それ以外では、平均掲載紙数が 1.0 紙/件であった。)</p> <p>グッズ販売は、環境省「マイボトル・マイカップ」キャンペーン参加にあわせてオリジナルタンブラーを発売した。生協における販売では定期的に売上収入があり、新たな客層の獲得につながった。その他、初めて医学科オープンキャンパスでのグッズ販売を行い、売上が好調だったこともあり、平成 22 年 7 月・8 月の売上は平成 21 年度比約 150%を達成したが、浜大祭は台風、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、売上が多く見込める卒業式の時期に販売ができなかったこともあり、売上は約 170 万円 (平成 21 年度比 86%) と、全体として収入減となった。</p>	B	年度計画を概ね順調に実施した。	<table border="1" data-bbox="1787 193 2119 288"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	計	1	5	0	0	6
A	B	C	D	計										
1	5	0	0	6										

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由	特記事項										
<p>VI 自己点検・評価、認証評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための取組</p> <p>1. 評価の充実及び評価結果等の公開に関する目標を達成するための取組</p> <p>【自己点検・評価の改善】</p> <p>【評価結果を大学運営の改善に反映する体制の構築】</p>	<p>認証評価の結果を受けた大学全体としての具体的な課題への改善については、教員組織編成等の更なる適正化に向けて、学院の設置を行い、また教育面においては、「Advanced PE」の正規科目化等、大学全体として課題の改善に向けて取り組んだ。また、自主的及び恒常的な自己点検 (PDCA) が行われるよう、大学総合データベースを活用した IR 機能の構築に向けては、教員、学生のデータ集約に取り組んだ。教員については、現状の研究者データベースの充実を図ることを確認し、学生のデータについては、ACCESS により学生カルテの原型となるデータ集約を行った。</p> <p>国の法改正等への対応として、キャリア教育・職業教育に係る大学設置基準の改正については、指針作成の方針を決めるなど、今後のキャリア教育・職業教育の充実に向けた方向性を明確にし、併せて学生総合支援体制の構築に向けたスケジュールを策定した。</p> <p>また、文部科学省による大学の教育情報の公開義務化を受け、各担当部門と調整を行い、平成 22 年度内に大学ホームページでの情報公開ページの作成と公開へつなげた。さらに、義務化された情報と併せて義務化以外の情報の集約と情報の見せ方を検討するための土台を築いた。</p> <p>学内情報収集の効率化について、各部門へのデータ作成依頼時のためのフォーマットを固めたほか、大学総合データベースの課題と更新について検討し、更新時期を平成 24 年度と定めた。</p> <p>さらに、自己点検・評価や法人評価委員会からの指摘事項への対応、22 年度計画の進行管理を行い、諸会議を活用しながら課題の解決を図った。こうした結果、第 2 期中期計画において継続して取り組む課題も一部にはあるものの、第 1 期中期計画の達成に向けて取り組んだ。</p> <p>また、第 2 期中期計画の策定に関しては、分野ごとのプロジェクトやワーキングを中心にして、平成 21 年度に策定した骨子案をもとに、中間案・最終案を策定し、横浜市に認可申請をした結果、平成 23 年 3 月に認可を受けることができた。</p>	B	<p>年度計画を概ね順調に実施した。</p>	<table border="1" data-bbox="1771 201 2107 300"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>《法人評価委員会の指摘事項》</p> <p>・大学機関別認証評価における改善</p> <p>左記のとおり</p>	A	B	C	D	計	0	3	0	0	3
A	B	C	D	計										
0	3	0	0	3										

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由	特記事項										
VII その他業務運営に関する重要目標を達成するための取組	<p>その他業務運営を円滑に遂行するための取組として、学生や教職員の安全管理については、安全衛生委員会を通じた職場環境の改善への取組、危機管理規程の策定等を通じた防災対策の強化、学内施設の定期点検、個人情報保護の徹底化を図る取組等を実施した。</p>	B	<p>年度計画を概ね順調に実施した。</p>	<table border="1" data-bbox="1774 196 2110 295"> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> </table>	A	B	C	D	計	0	5	1	0	6
A	B	C	D	計										
0	5	1	0	6										
1. 安全管理に関する目標を達成するための取組 【学生や教職員の安全の確保】 【防災対策の強化】	<p>安全確保の取組としては、安全衛生委員会を開催するとともに、安全衛生委員会では、80時間以上の超過勤務者の所属課名を明記し、具体的な職場改善が討議できるようにした。しかしながら、<u>超過勤務者の面接はできなかった。また、健康診断受診において、産業医による受診確認書の確認がセンター病院のみに止まるなど、各キャンパスの産業医との間で、効果的な連携が十分には取れていない。(C)</u></p> <p>また、ハード面では、年間を通し、空調機器、昇降機設備等各種機器、施設整備の定期点検を法令に基づき確実に実施した。</p> <p>また、金沢八景キャンパスの消防計画・防災計画を作成し、金沢消防署に提出した。</p> <p>新入生オリエンテーション時に防災メール登録啓発を行い、学生の登録者数の増加につなげることができた。また、災害発生時の連絡手段に対する認識を高め、迅速な安否確認を行えるようにするため、防災メールを使用した安否確認訓練を実施した。さらに、八景C防災マニュアルを平成22年10月に制定するとともに、このマニュアルをベースとし、災害発生時における迅速・的確な対応を行うことを目的として、地震を想定した実動訓練を平成23年3月1日に実施した。その結果、平成23年3月11日に発生した東日本大震災においても、メール等により学生全員の安全確保を行ったほか地域住民や帰宅困難者の受け入れを含め、発生後の対応を的確に行うことができた。</p> <p>ハラスメントの発生防止については、新採用職員向け、新入生向け、窓口委員向け、全教職員向けなど、対象者の属性に合わせたハラスメント防止研修を実施し、合計約1,500人が参加した。</p>	B	<p>年度計画を概ね順調に実施した。</p>	<table border="1" data-bbox="1774 416 2110 515"> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>《法人評価委員会の指摘事項》 ・危機管理意識の醸成と各施設の安全管理の強化 左記のとおり</p>	A	B	C	D	計	0	4	1	0	5
A	B	C	D	計										
0	4	1	0	5										

年度計画 (項目)	説明	自己評価	理由	特記事項										
2. 情報公開の推進に関する目標を達成するための取組	平成 22 年 7 月から 9 月にかけて、各所属における個人情報研修及び自主点検を実施した。さらに、個人情報の取扱状況について、第三者の視点で点検を行うことにより、個人情報漏えいリスクを洗い出し、漏えい事故等の防止及び適正管理を推進することを目的とし、経営企画室内で相互点検を試行した。	B	年度計画を概ね順調に実施した。	<table border="1" data-bbox="1753 245 2087 339"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1753 395 2087 424">《法人評価委員会の指摘事項》</p> <ul data-bbox="1753 443 2087 472" style="list-style-type: none"> ・個人情報保護 <p data-bbox="1753 488 2087 831">各所属における個人情報研修・自主点検を実施したほか、USBメモリなどによる個人情報の持ち運びを抑制することができるリモートファイルサービスの構築を進めた。(全学での運用開始は平成 23 年度中)</p>	A	B	C	D	計	0	1	0	0	1
A	B	C	D	計										
0	1	0	0	1										

44

VIII 予算、収支計画及び資金計画	*財務諸表及び決算報告書を参照			<p>・計画的な経営の推進</p> <p>第2期中期計画期間の収支計画の策定、人件費管理・人員配置計画の考え方を整理したほか、月次決算の精緻化により、活用できる財源を緊急性・必要性が高い取組に充当するなど、経営管理の充実に努めた。</p>
IX 短期借入金の限度額	該当なし			
X 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	該当なし			
XI 剰余金の使途	該当なし			